



脱サラ開業者調査 2022年度

2023年3月

アクトレ

調査対象：過去に企業勤めの経験がある 20 代から 60 代までの脱サラ経営者

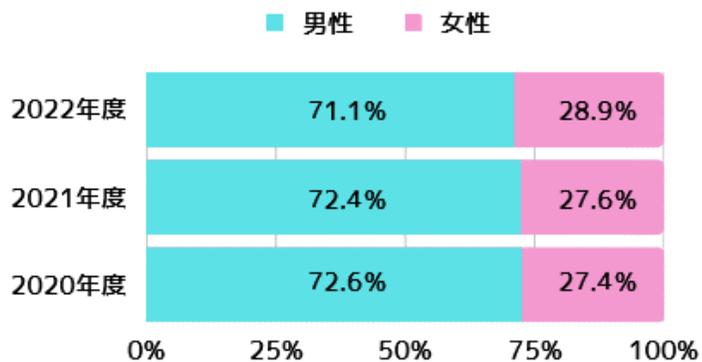
前職が「会社員・公務員・主婦（主夫）・パート・アルバイト・自由業・その他」のいずれかで、現在の職業が「経営者」「自営業」「個人事業主」「フリーランス」のいずれかとお答えの方

調査期間：2022/12/19～2022/12/22

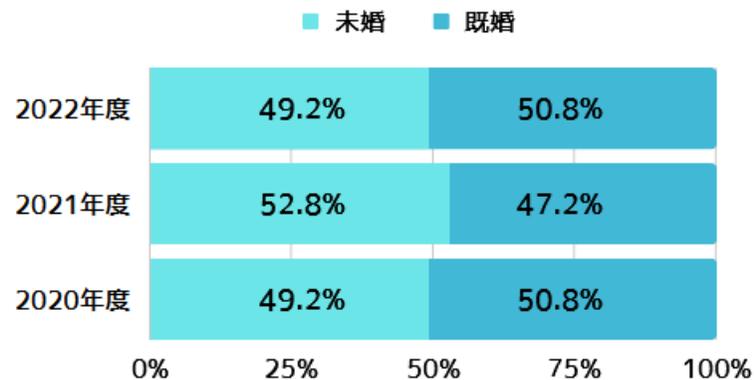
方法：インターネット調査（FASTASK）

有効回答数：**553** 名

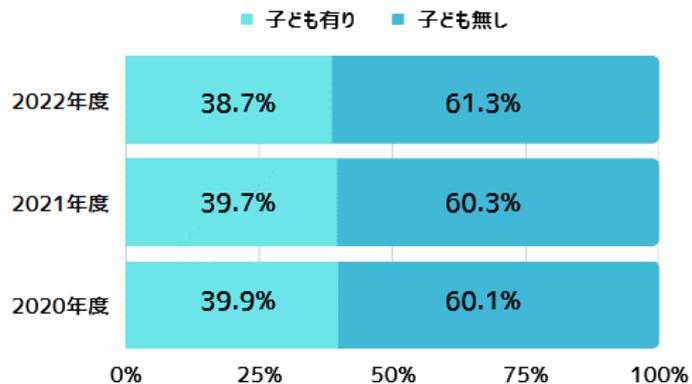
◆性別（全体）



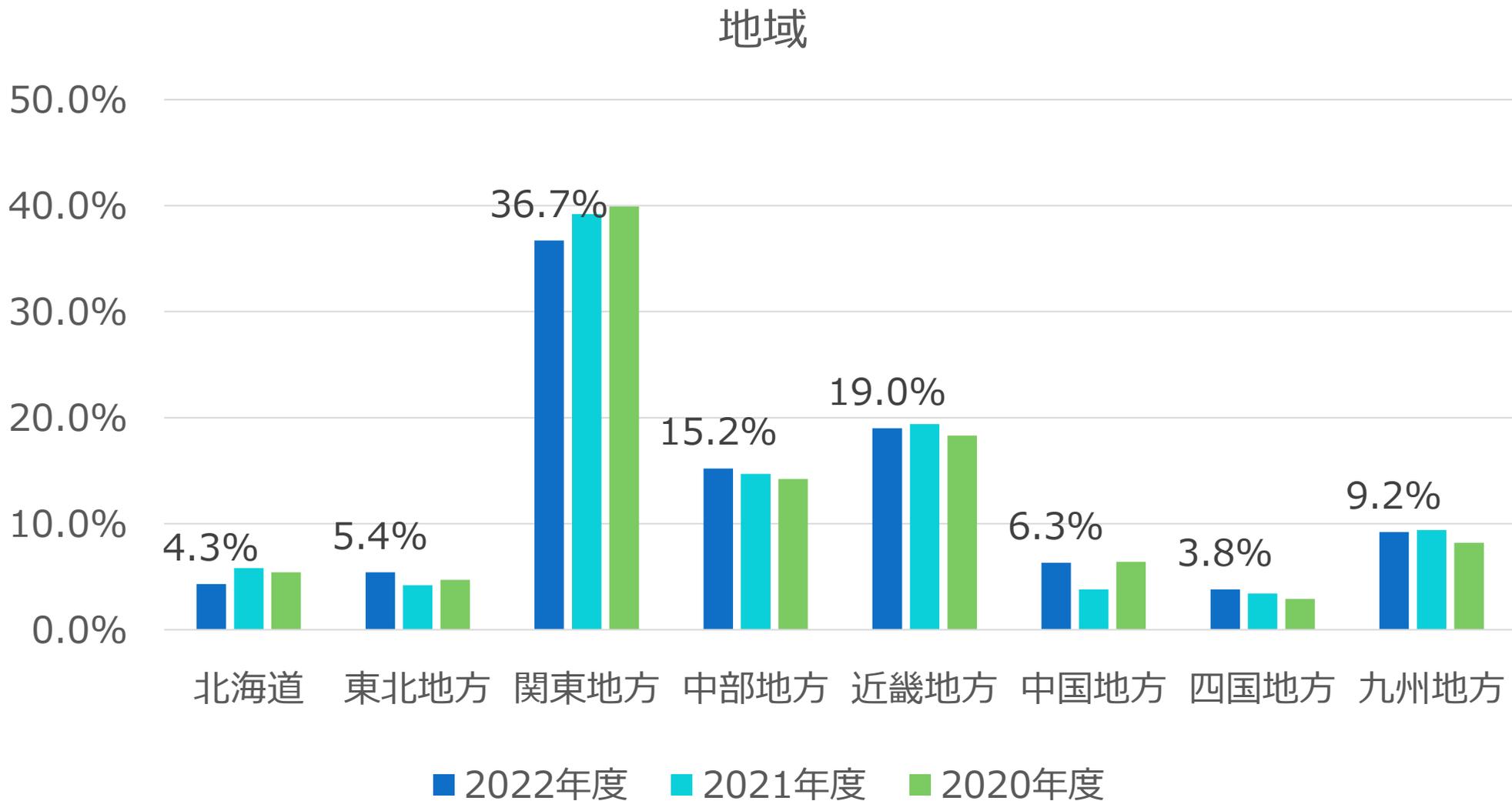
◆未既婚（全体）



◆こども有無（全体）

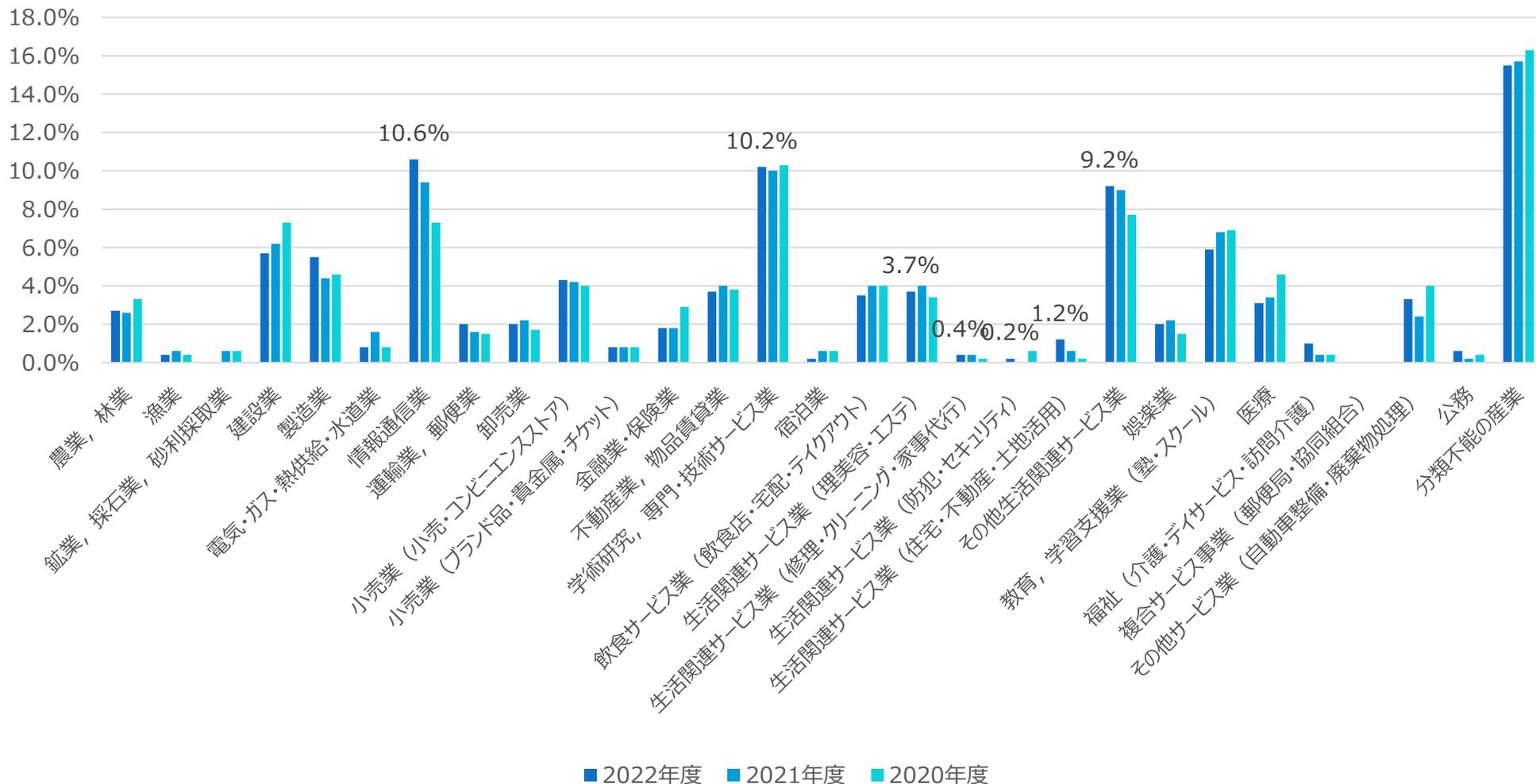


居住地（全体）



個人で起業できる情報通信業、生活関連サービス業が伸びている

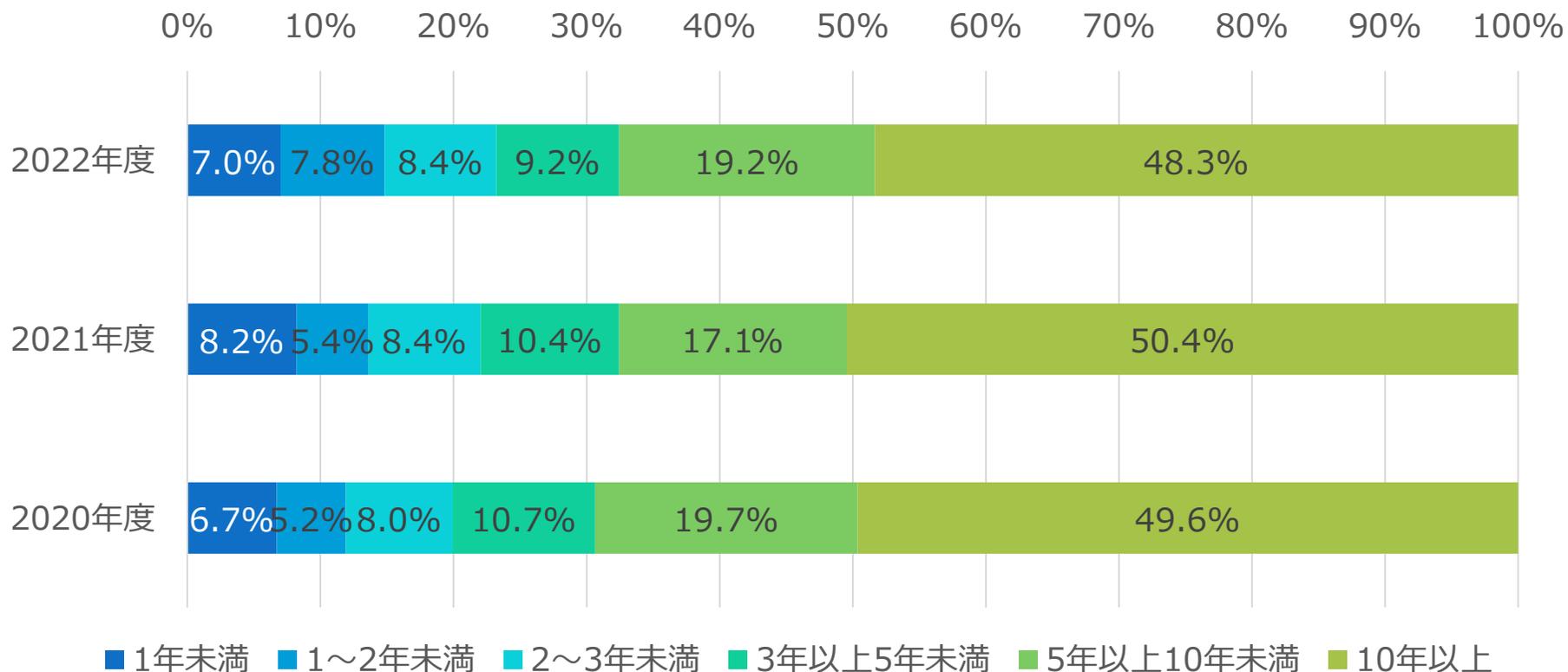
独立した際の業種



■ 独立開業してからの年数

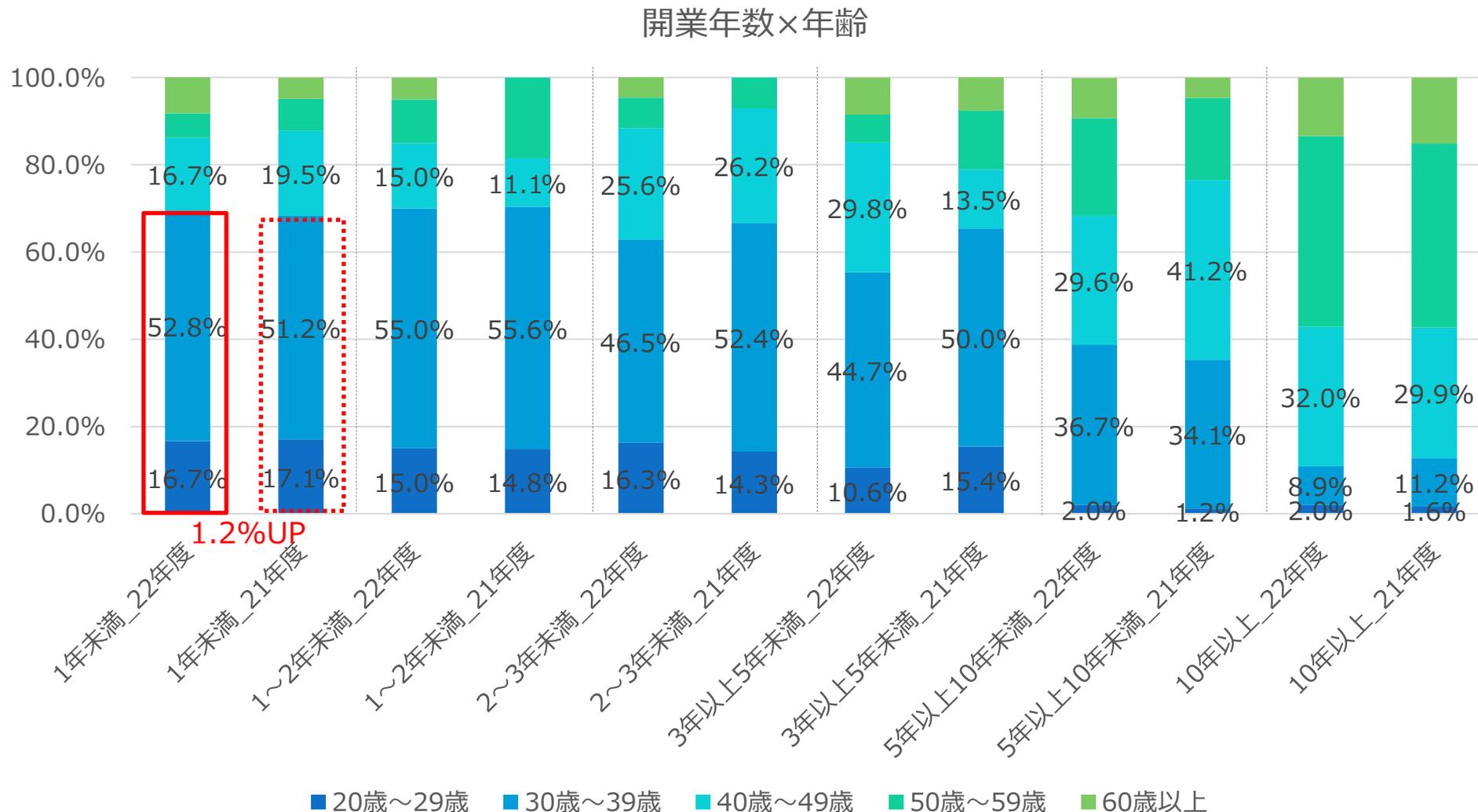
21年度は、新規開業である「1年未満」の割合が8.2%と最も高い結果に。
コロナ下での新規開業のピークだったと推察できる

独立開業してからの年数



■ 独立開業してからの年数

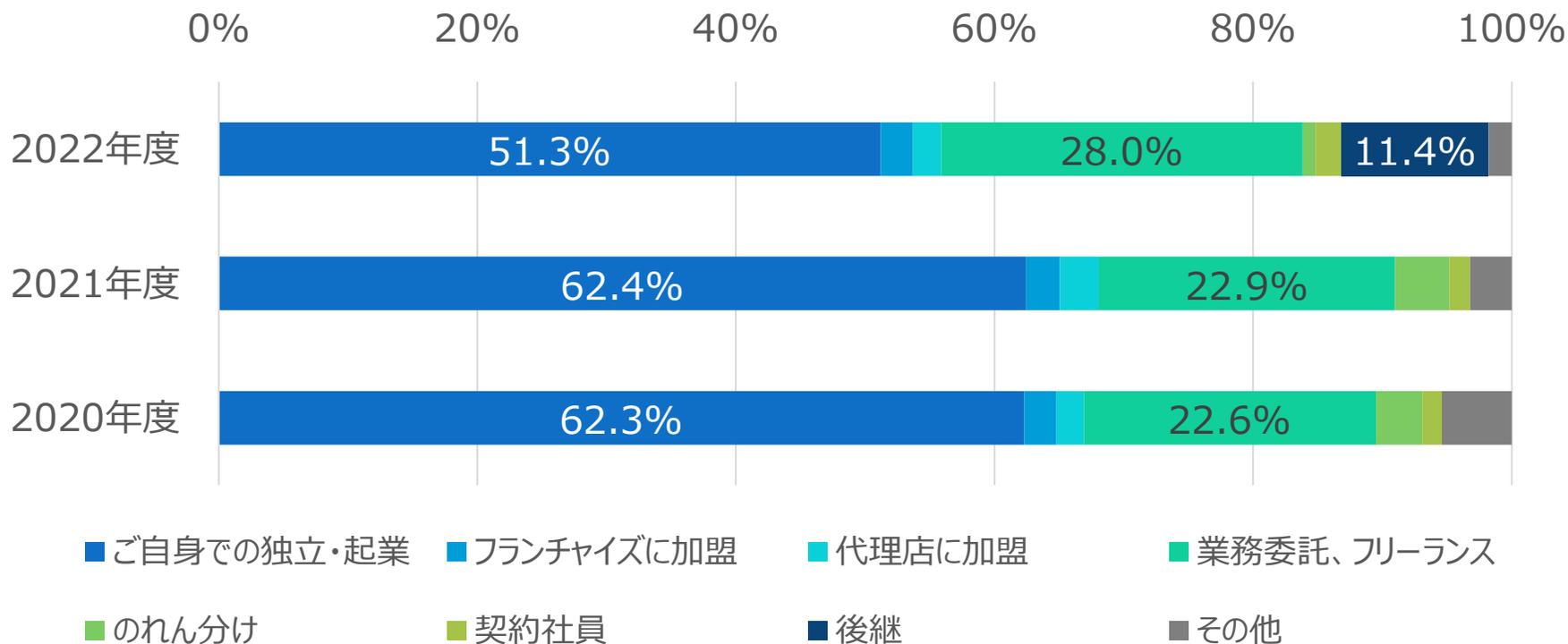
昨年引き続き、若年層の独立割合が高い。20代30代の合計が69.5%となり、昨年より1.2%増
60代の独立も昨年比3.4%増となり、50代を抑え、定年を迎えた方の独立も増加傾向。



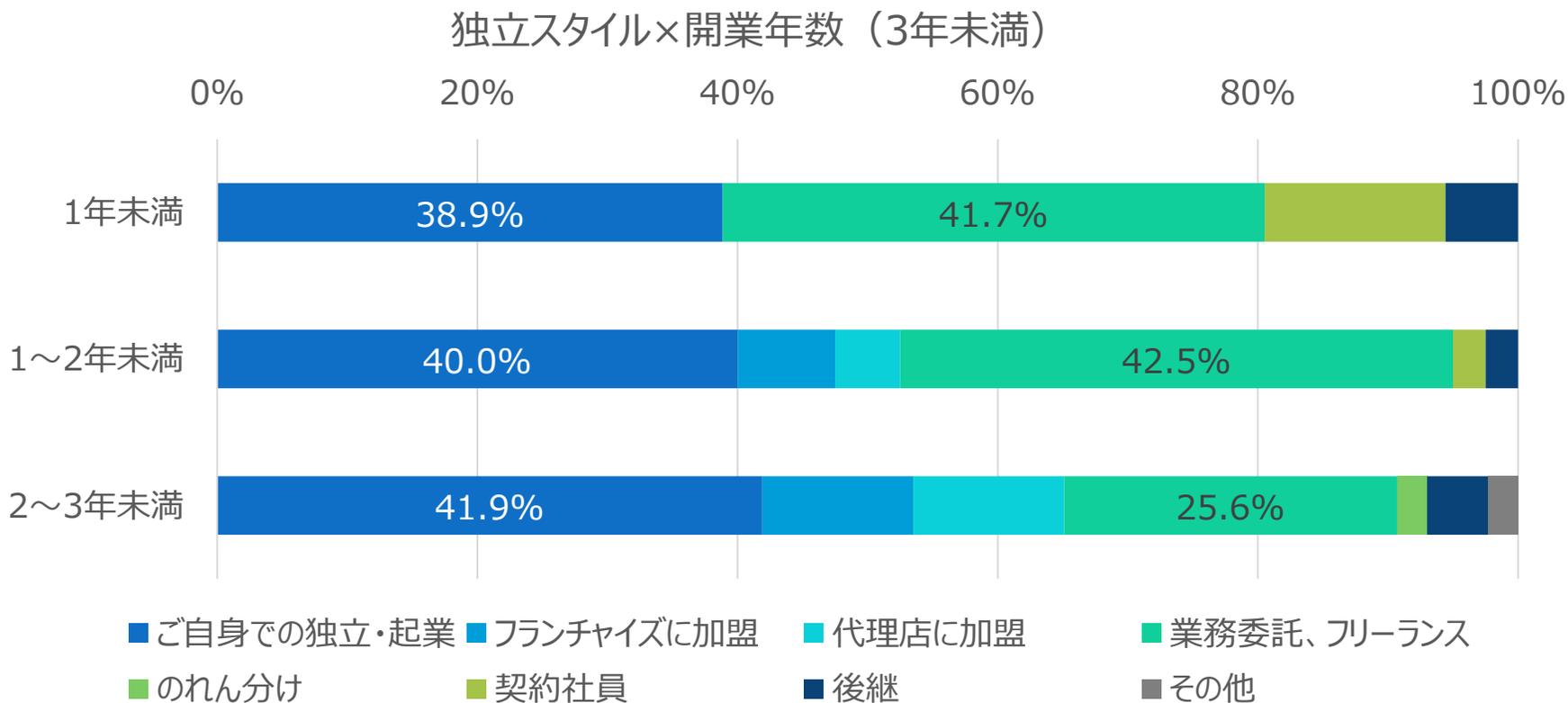
その他の回答内に「後継」が多く、22年から新設。11.4%となり事業承継の機運の高まりがうかがえる

22年度は「業務委託・フリーランス」の割合が例年より5%超高い結果（昨年比+5.1%）となり、「法人」というより、まずは「個人」での独立・起業に人気が集まりつつある。

独立スタイル

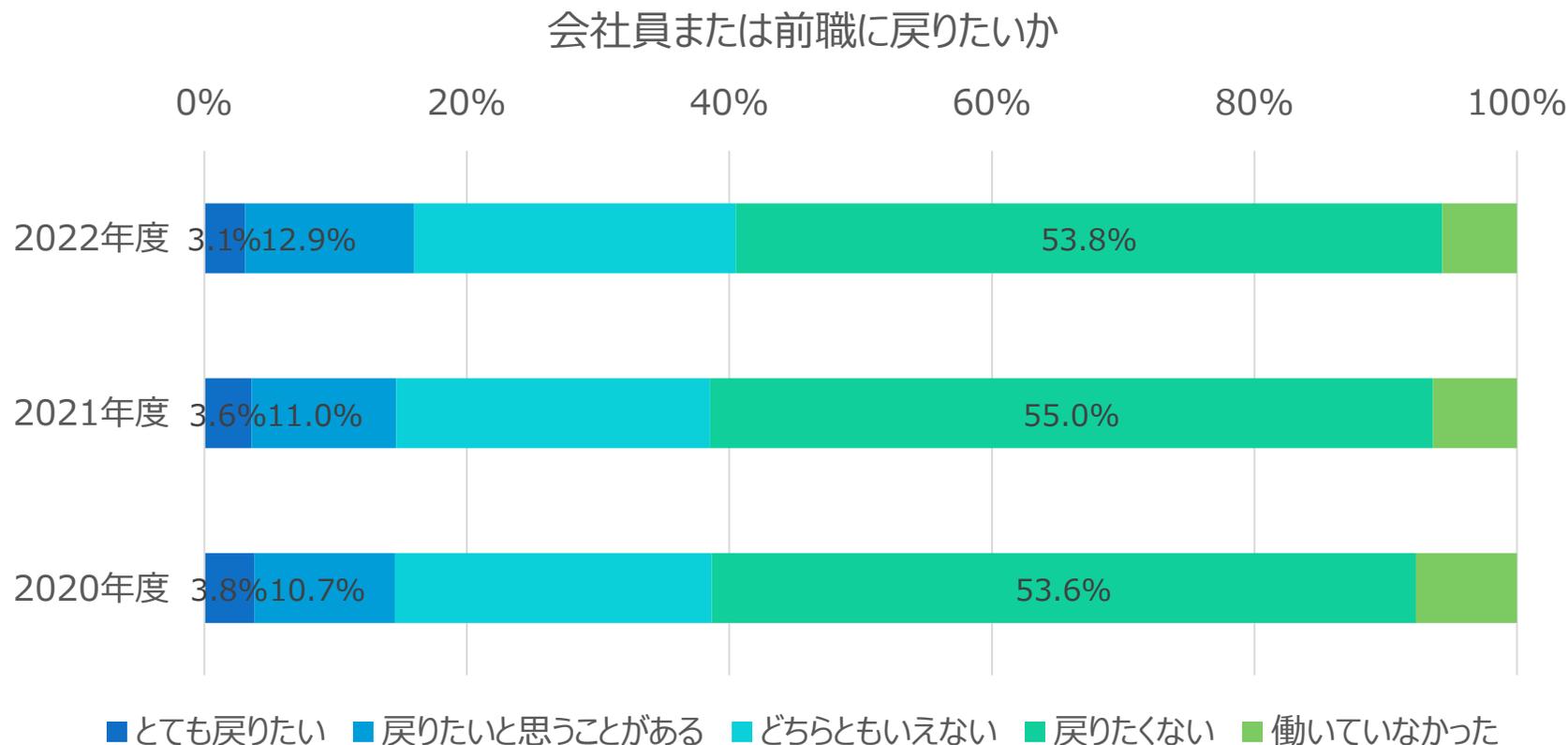


22年の3年未満の開業者で比較してみると、独立スタイルの傾向が顕著
 1年未満・1～2年未満での「業務委託・フリーランス」の平均が42.1%と、2～3年未満と比較して1.6倍の伸び
 投資を抑えてまずは「小さく独立」がトレンドの様子が推測できる



■ 会社員または前職に戻りたいか

例年通り、50%以上が会社員に戻りたくないと回答
22年度は戻りたくないが21年比-1.2%、戻りたいが16%でわずかに伸長
景気の回復傾向がわずかに影響してきたか

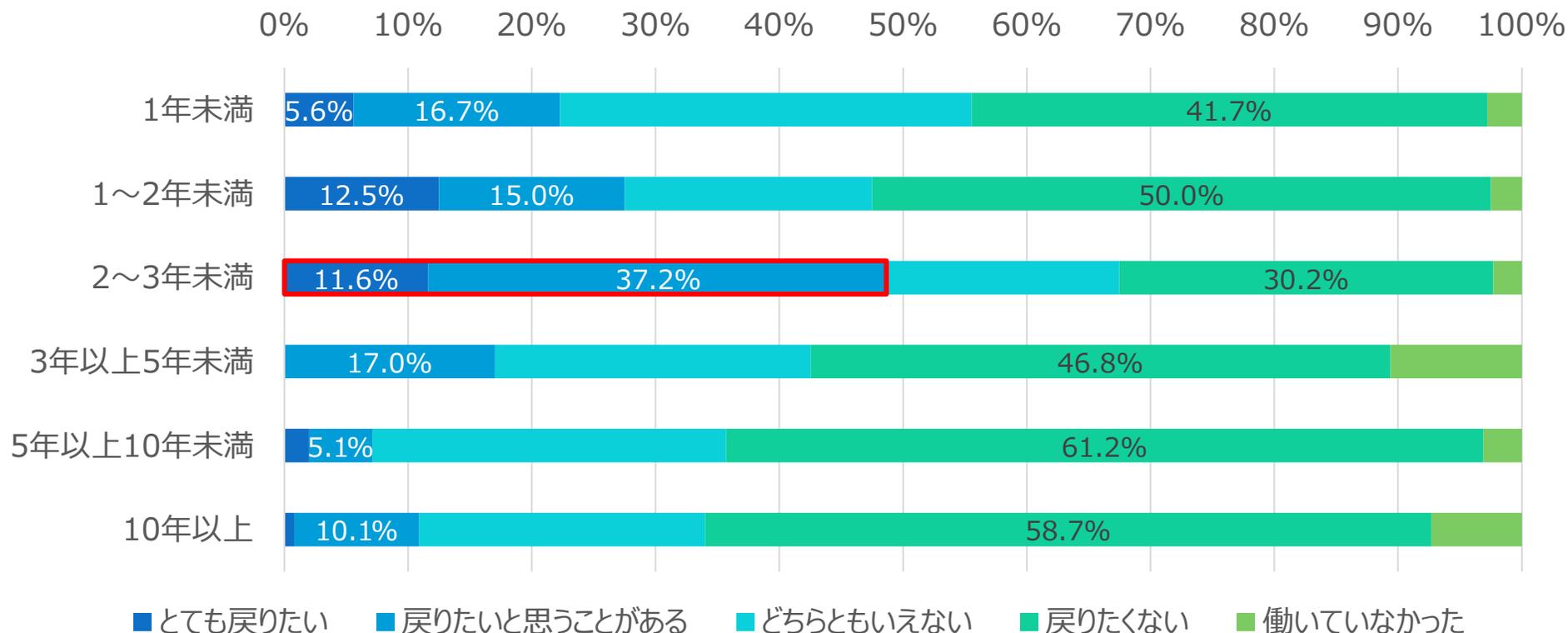


■ 会社員または前職に戻りたいか（開業年数比較）

・会社員に戻りたい（と思うことがある）ピークは、2～3年未満の開業者で48.8%と約半数。戻りたくないの割合でも、年収が下がり気味である初年度よりも11.5%も低く、30.2%とどの開業年数帯よりも低い結果。

・3年を超えると事業が安定する傾向が見え、約半数が戻りたくないと回答している。2年～3年目にくる試練の山を越えることが、独立継続のカギと言える。

会社員に戻りたいか×開業年数比較

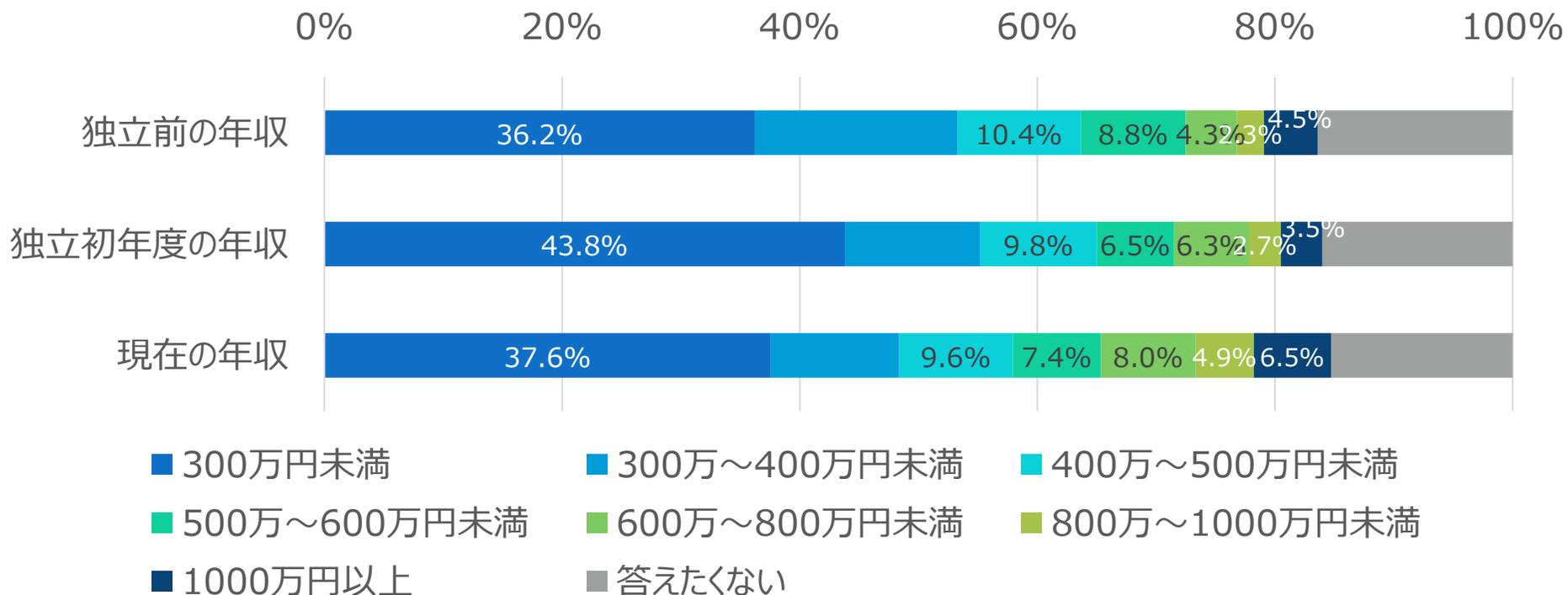


■ 独立前・独立初年度・現在の年収

独立初年度は300万円以下が最多と、事業開始時には一時的に年収は下がるが、現在の年収は400万円以上が36.4%で最多（独立前30.3%/独立初年度28.8%）
会社員の平均年収超え500万円以上も約3割（26.8%）で、事業継続で年収増の割合が増えている

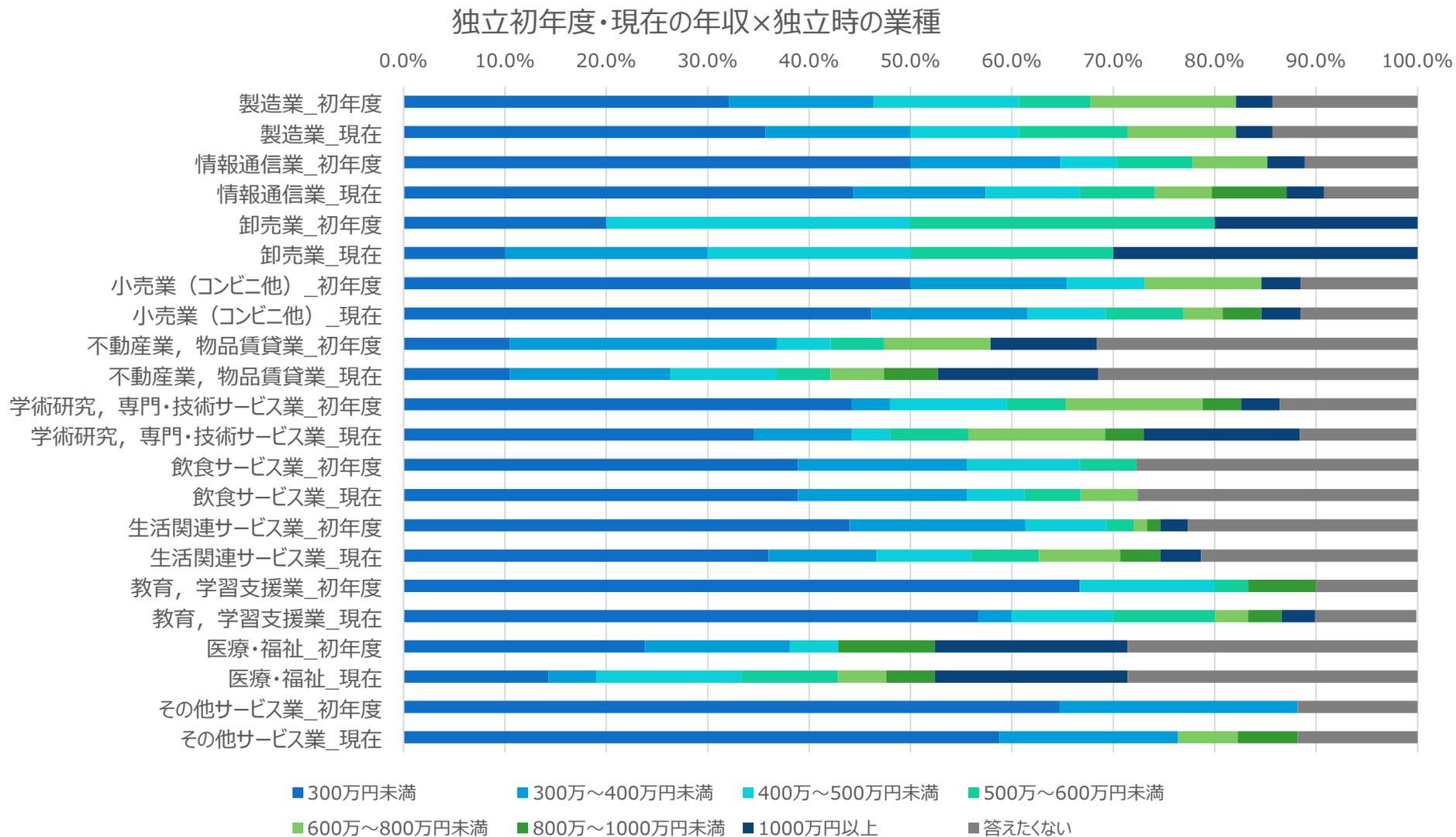
※30代・40代の平均年収が450万円超（DODA調べ※2021年9月～2022年8月の1年間にdodaサービスに登録した約56万人の平均年収）

独立前・独立初年度・現在の年収



■ 独立前・独立初年度・現在の年収（業種別）

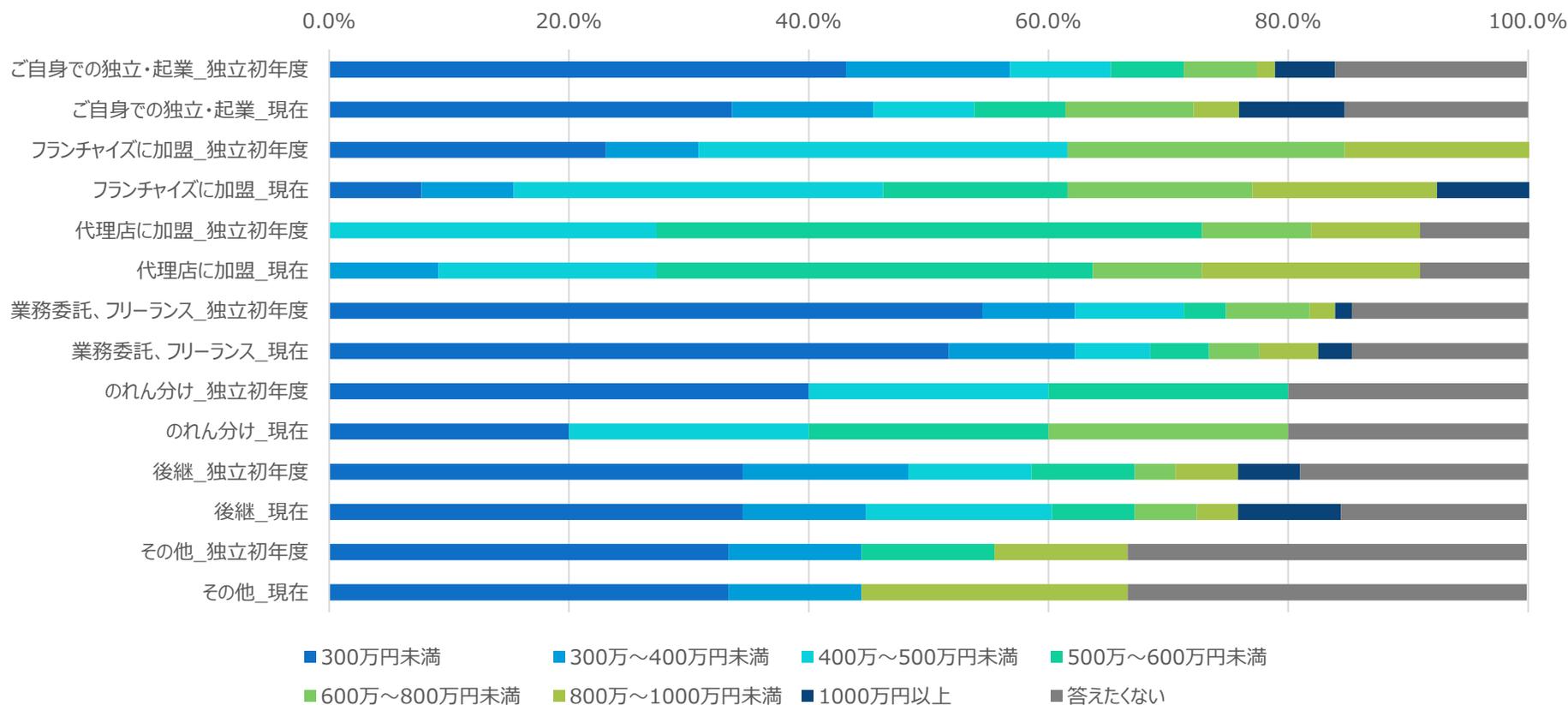
現在の年収では、卸売業が1000万円以上の割合が最も多い、次いで医療福祉
 総じて現在は300万円未満の層は減少の傾向（不動産／飲食は同率）



■ 独立前・独立初年度・現在の年収（独立スタイル別）

フランチャイズ加盟は、独立初年度の300万円未満の層は2番目に低く（7.7%）、また、現在の年収でも高額所得の割合が増えている。経営の順調さがうかがえる代理店は、初年度より現在は300万未満が増える逆転現象も。（総じては年収アップ）業務委託・フリーランスは成長率もゆるやか。フリーランスの割合が増えていることから、投資額を抑えてスモールスタートし、大きな失敗なく着実に成長するスタイルが今後も増えていくと推測できる。

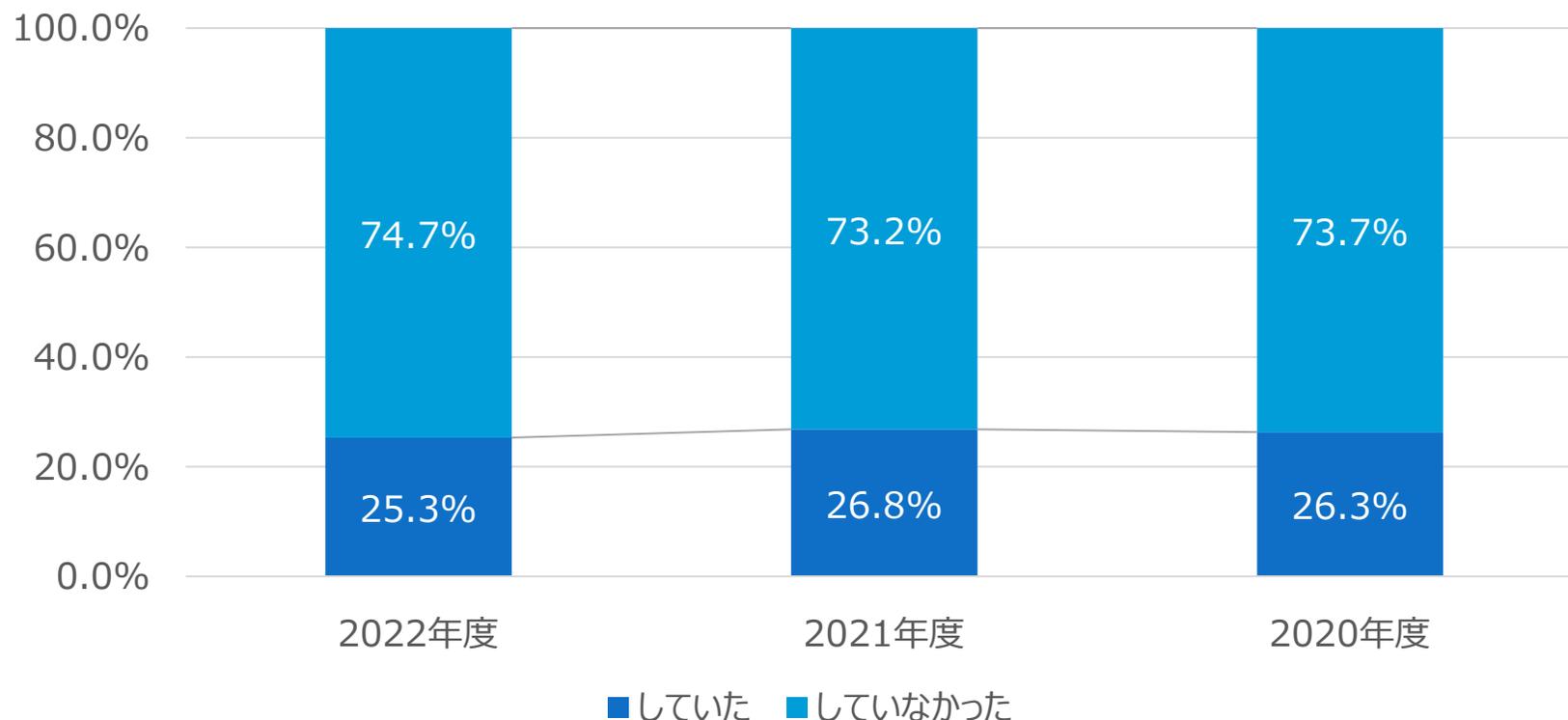
独立初年度・現在の年収×独立スタイル



■ 会社員時代または前職時代の副業経験

21年と比較し、副業経験者は微減（-1.5%）ではあるものの
4人に1人は実施している実態は継続

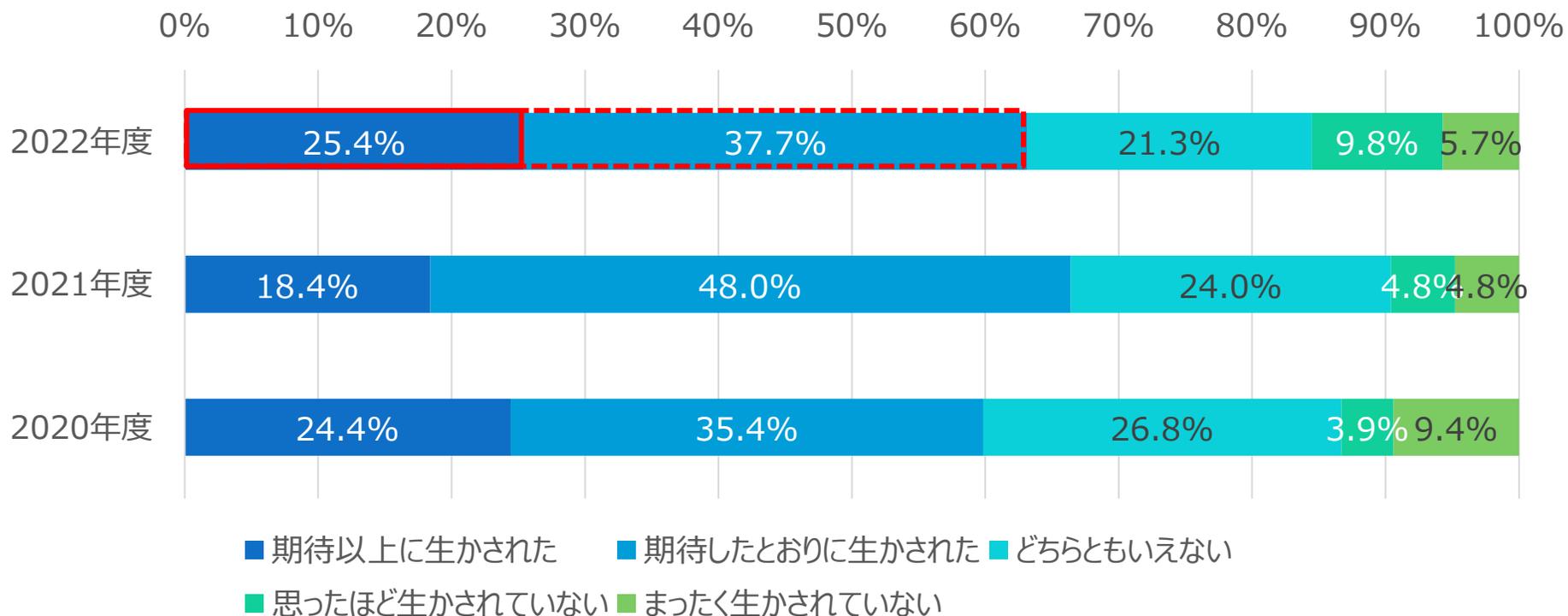
会社員時代または前職時代の副業経験



■ 副業が独立に生かされた

22年度は「期待以上に生かされた」の割合が最多25.4%で、6割が生かされたと回答
独立に生かされる副業を選択している傾向は継続

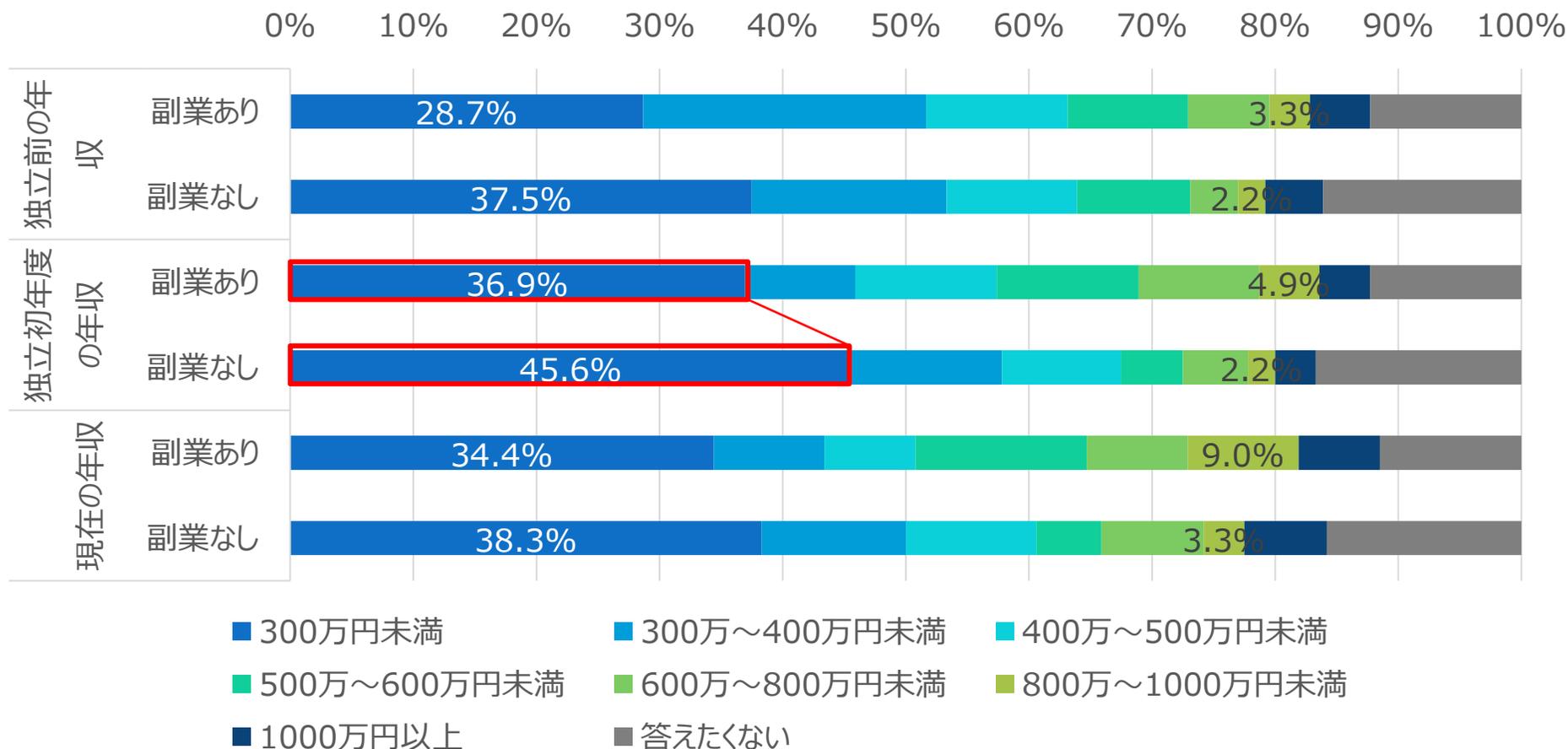
副業が独立に生かされたか



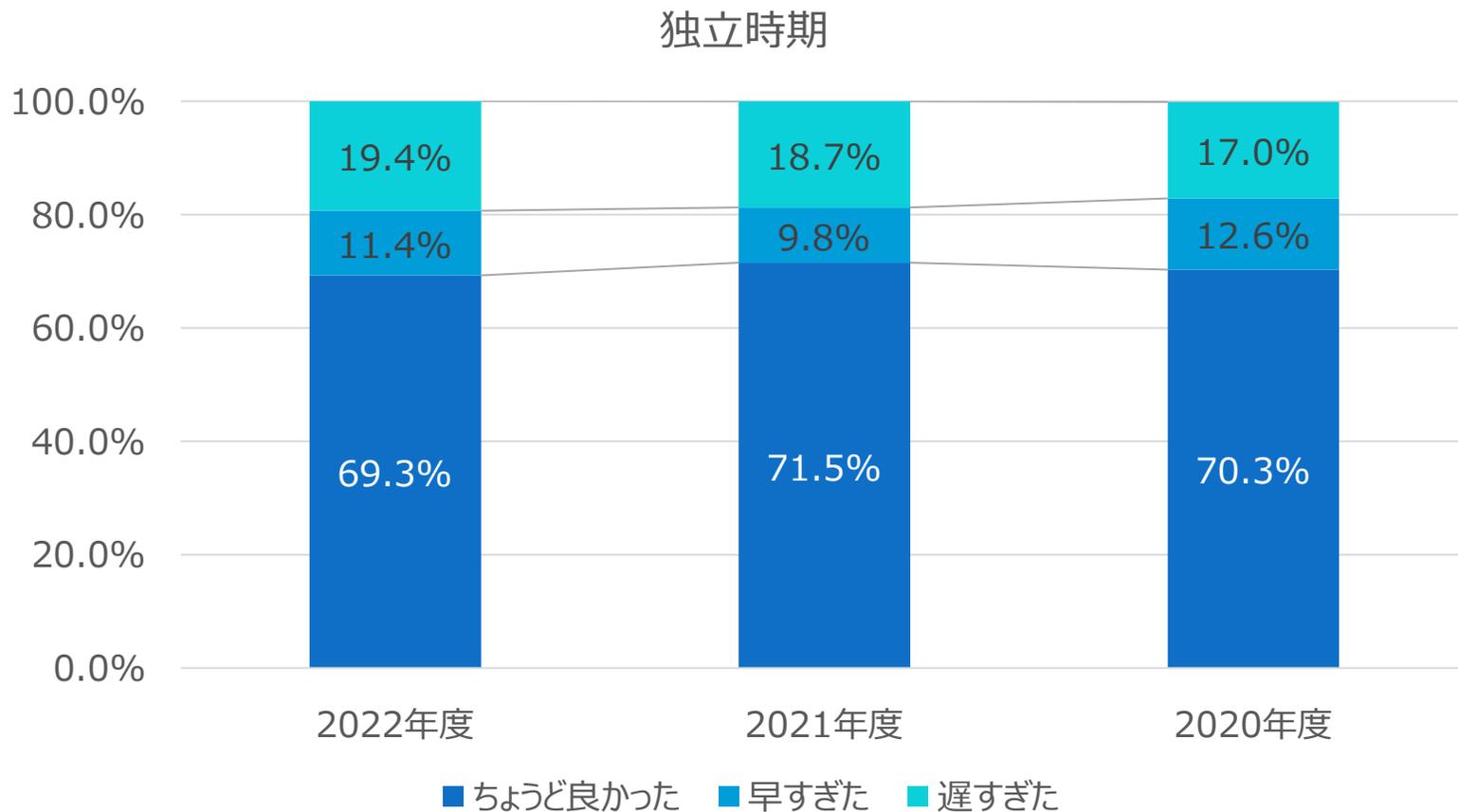
■ 独立前・独立初年度・現在の年収×副業有無

年収別の副業経験有無で見ると、独立前・独立初年度・現在ともに、副業経験者の方が年収が高い。副業経験者は独立後に限らず年収が高い傾向が顕著。
全体的に落ち込む独立初年度でも、300万円未満の割合も36.9%と経験なしと比較して8.2%も低く、800万～1000万円未満では2倍以上の差がついている。

独立前後の年収×副業有無



例年で変化は少ないが、遅すぎたと回答する割合が経年でわずかに伸長して
独立後に、独立のハードルの低さを実感する人が増えているのか



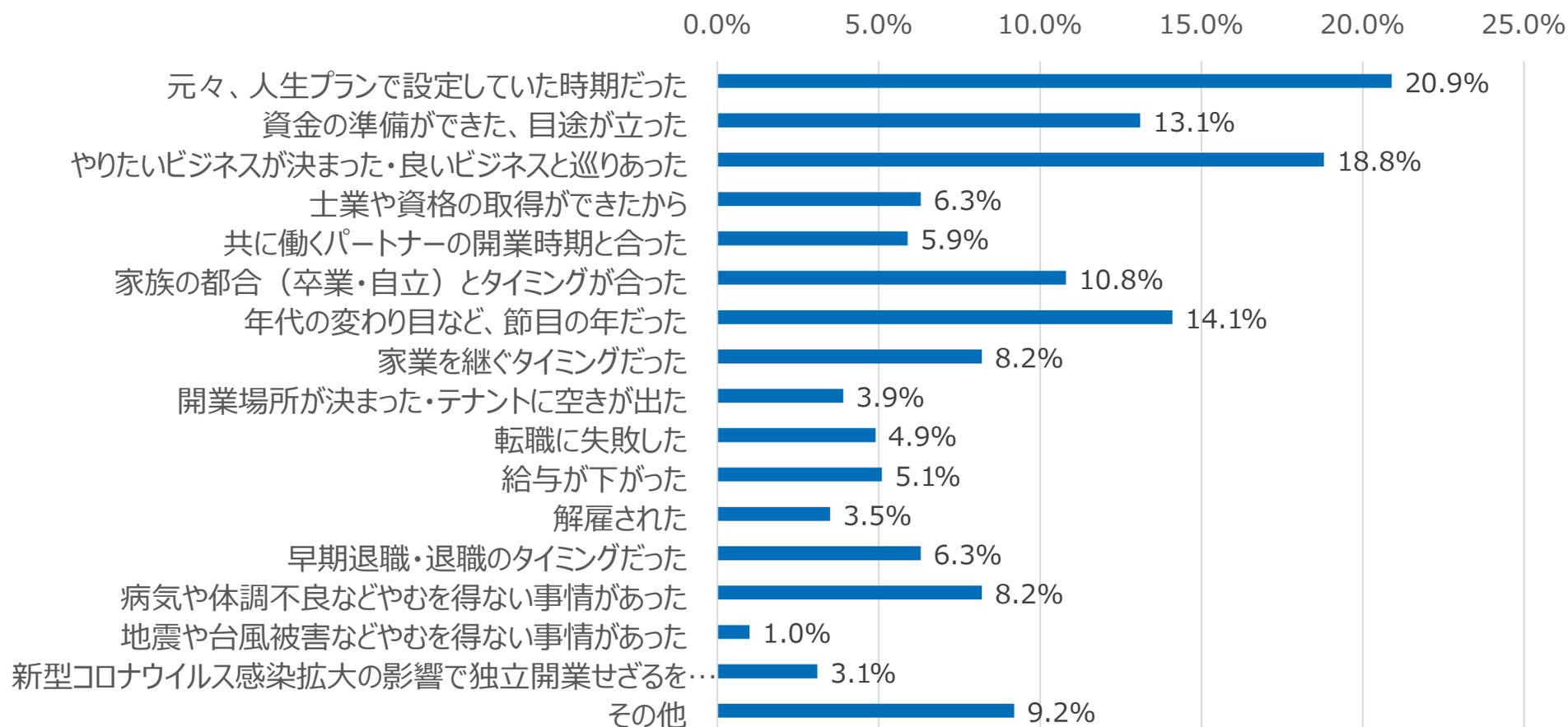
■ 独立時期を選択した理由

※設問新設のため22年度のみ

アントレ

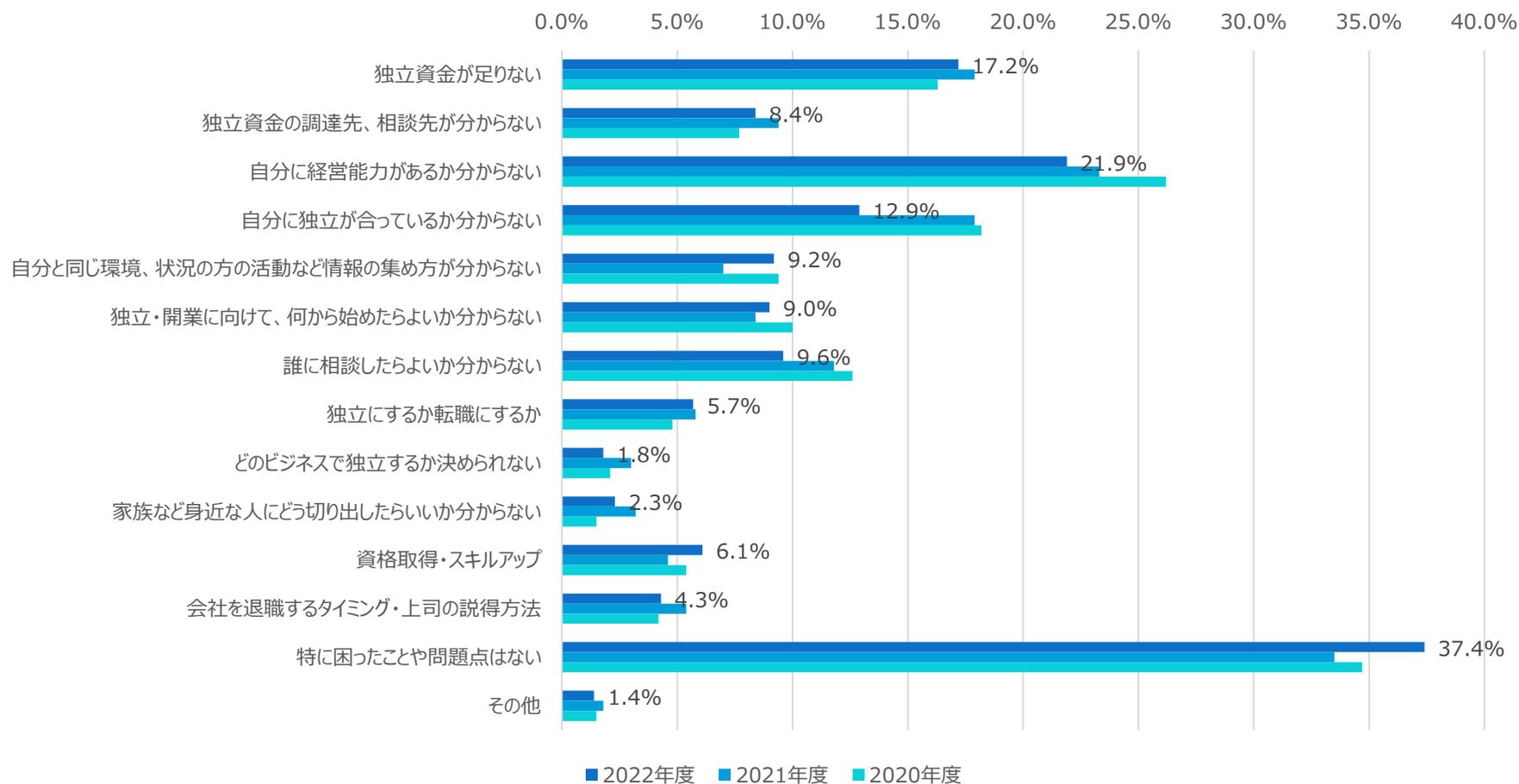
元々設定していた時期が1位、新設した やりたいビジネスが決まったが2位
年代の変わり目が3位 と、事前に計画している準備層が多い傾向

独立時期を選択した理由_2022年度



問題点なしが最多は例年通り
 経営能力があるかの2位は例年通りだが割合は減少
 自分と同じ環境の方の情報の集め方の割合がアップ
 コロナ下で、個人での事前準備は進むも他者とのつながりの希薄さが感じ取れる

独立検討時に困ったこと



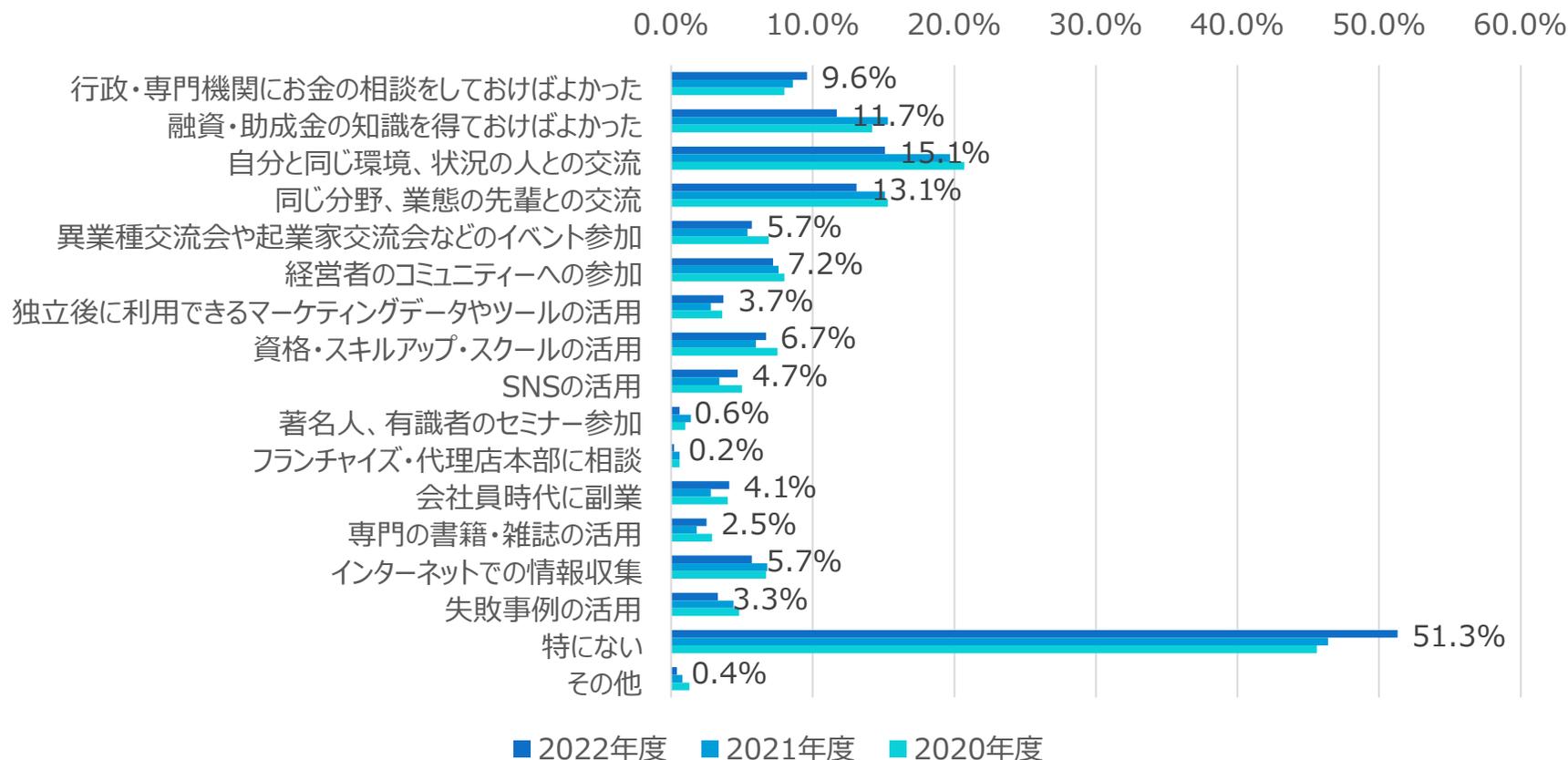
■ 独立検討時にしておけばよかったこと

特にないが半数超。事前準備に不安がない層が増加。

業務委託フリーランスの割合が増えていることから類推し、経験、知識の準備が万端か

行政機関へのお金の相談・マーケティングツールの活用・資格やスクールの活用・SNSの活用・会社員時代の副業が伸長 と、会社員時代から準備しやすい事項が増えつつある実態

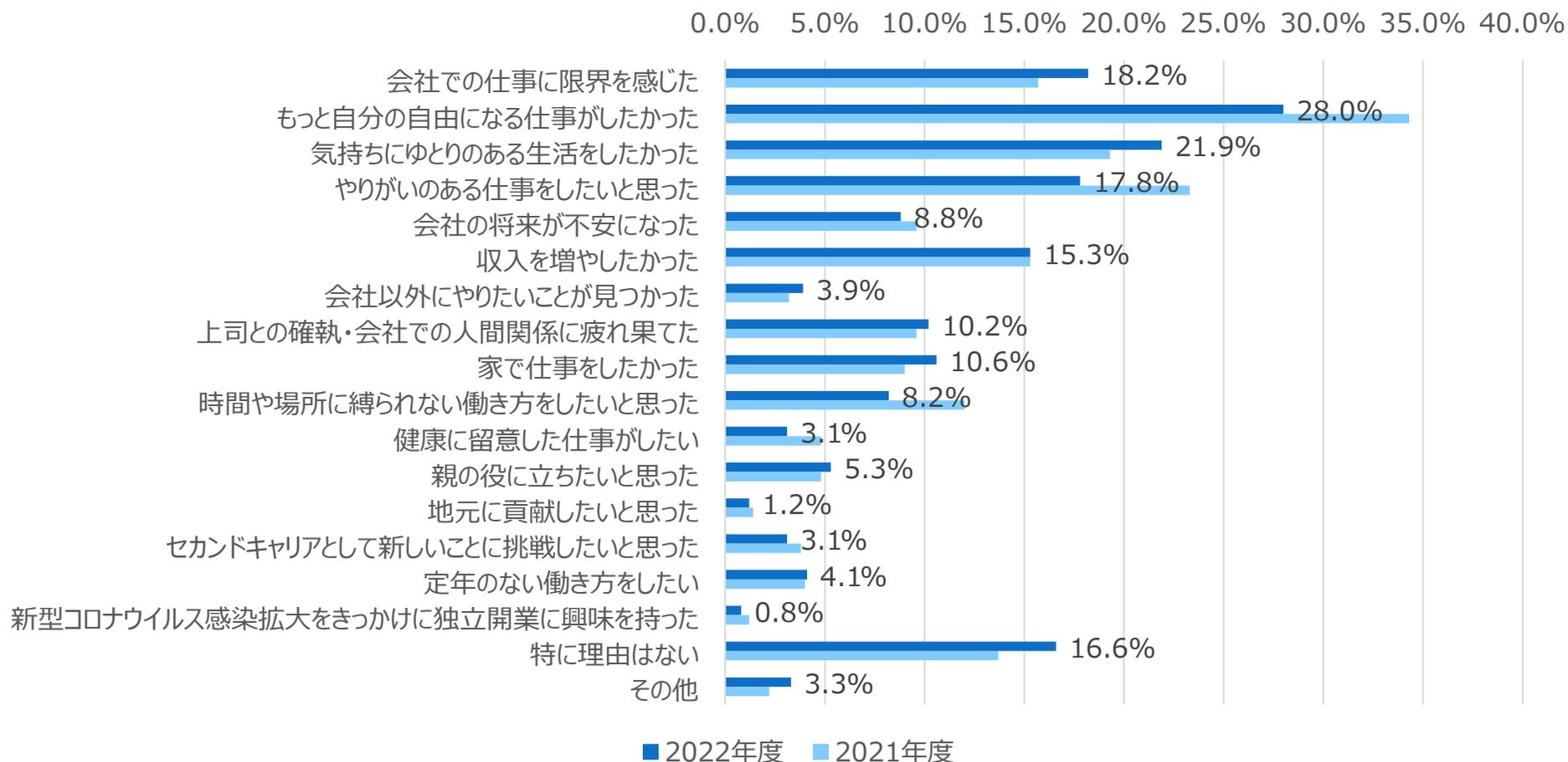
独立検討時にしておけばよかったこと



■ 独立を決意した理由 ※21年度から設問変更

1位もっと自分の自由になる仕事がしたい（28.0%/21年度比-6.3%）、
 2位気持ちにゆとりがある仕事（21.9%/21年度比+2.6%）
 3位会社での仕事に限界（18.2%/+2.5%）
 会社への不満要素が独立への憧れを形成

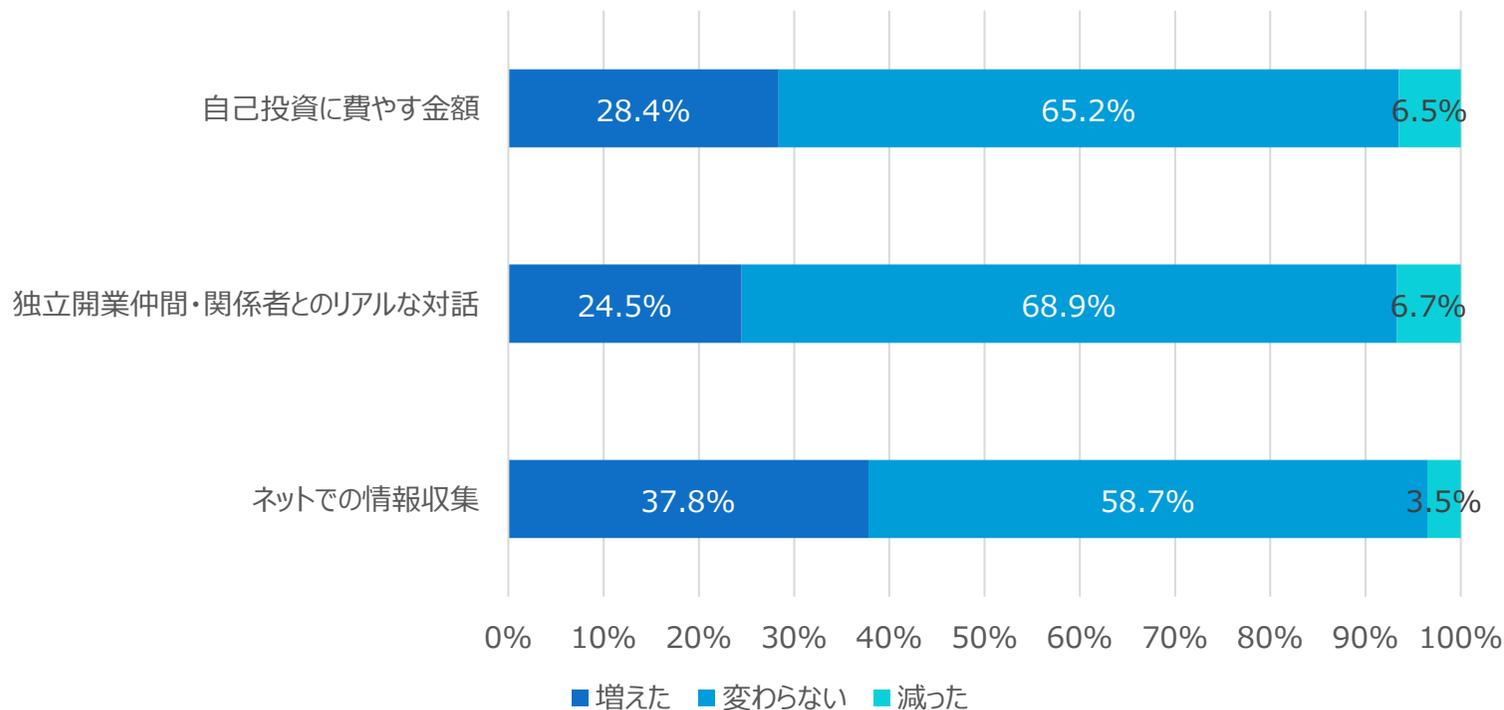
独立を決意した理由



■ 独立後、情報収集や自己投資に費やす金額

ネットでの情報収集の割合が他項目より増えたの割合が最も多い
独立後も開業仲間と会話する機会は少なく、独立前の不安とも連動する
先輩たちとの交流の場があればより独立を加速できる要素と推測できる

独立後、情報収集や自己投資に費やす金額

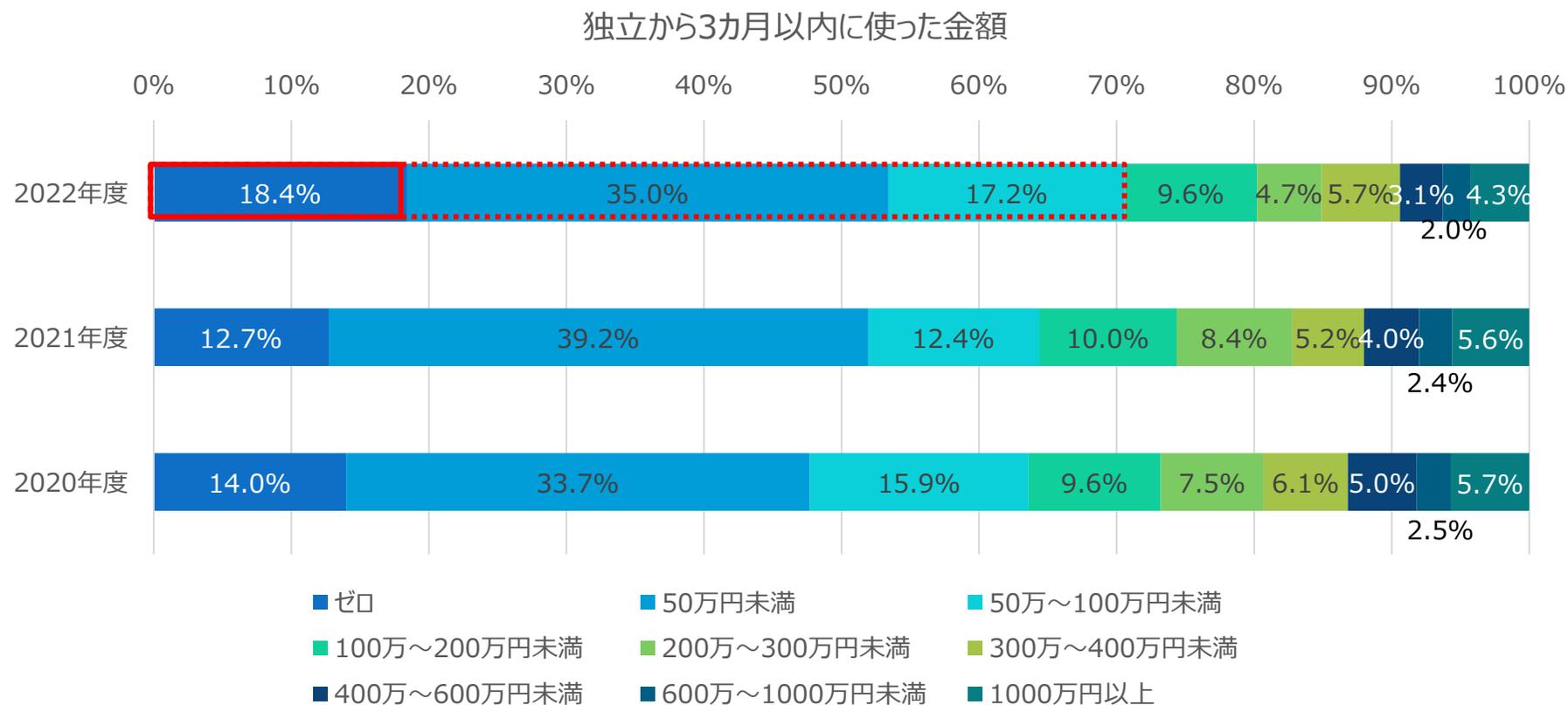


■ 独立から3か月以内に使った金額

0円の割合が最も高く18.4% 100万円未満の割合も70.6%で最多

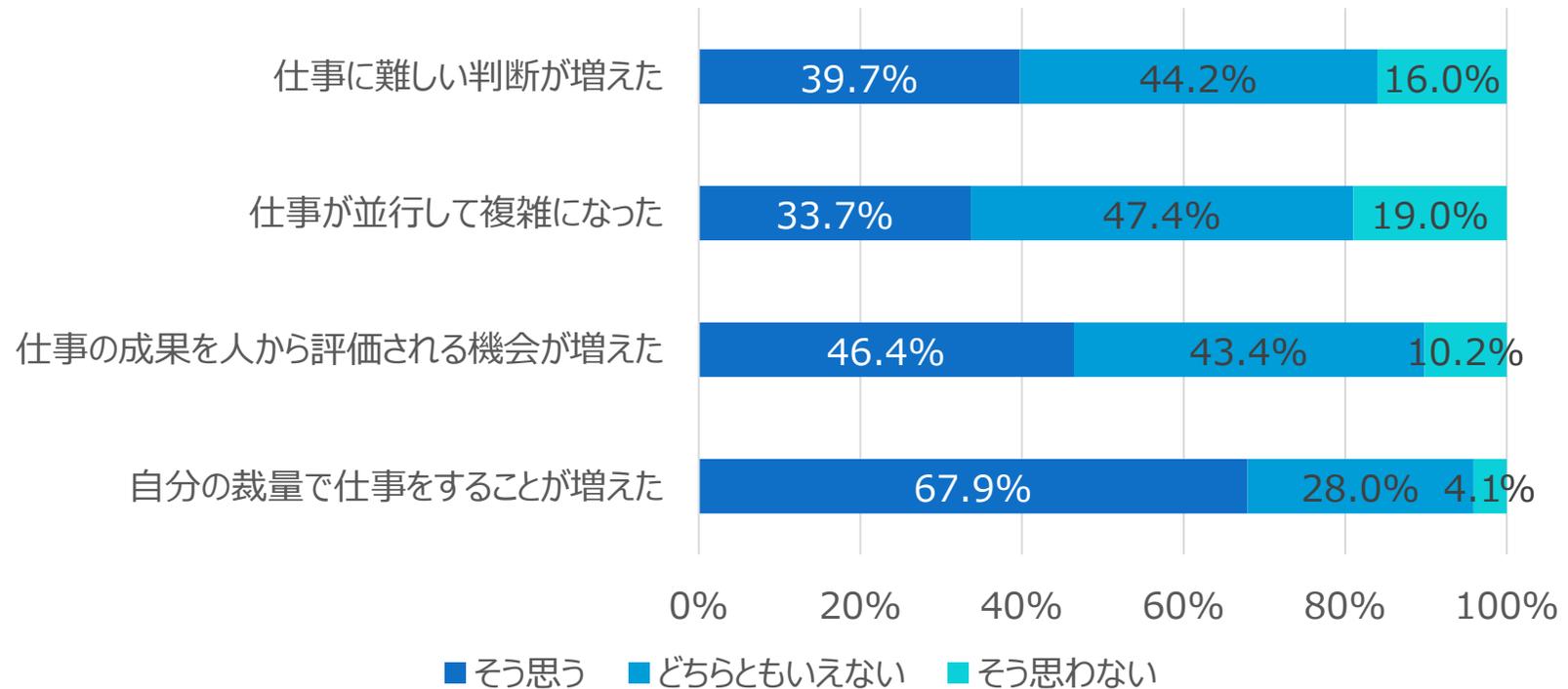
計画的に独立を進められたか

業務委託やフリーランスの割合が増え、スキルや経験を生かし、初期投資や費用負担がない独立スタイルのため、資金が減っていると考えられる



自分の裁量で仕事をするが増えたが約7割で最も大きな変化

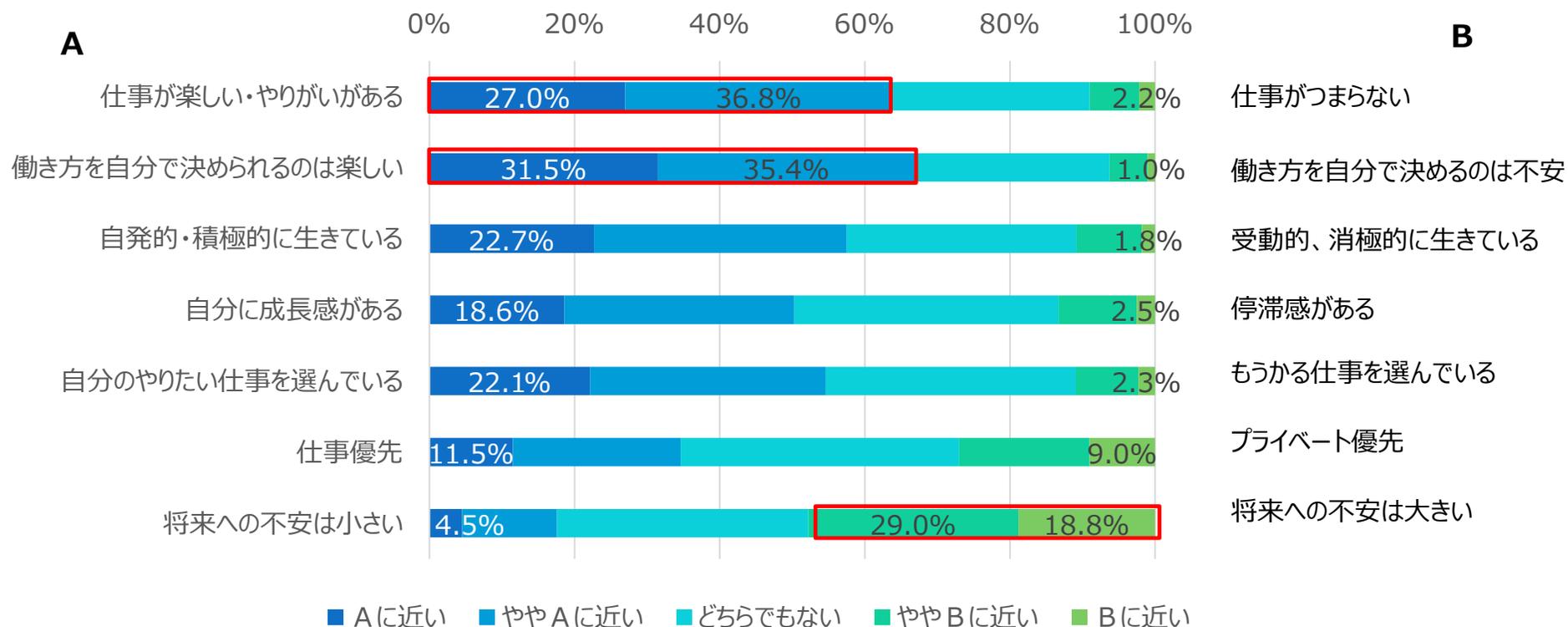
独立後の仕事の変化



■ 独立後の気持ちの変化

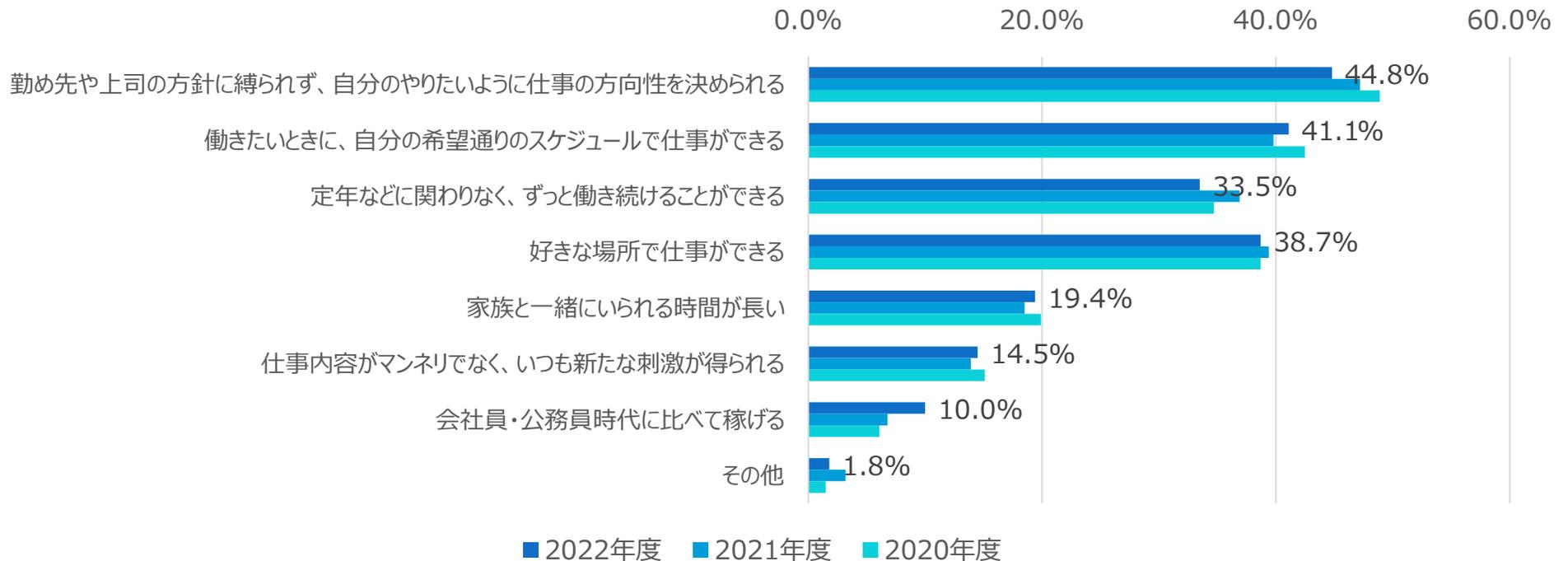
働き方の決定権が楽しいが最多 66.9% 仕事を楽しんでいるが63.8%
前向きな様子が見て取れる一方、将来の不安が大きいこともわかる 47.8%

独立後の気持ちの変化



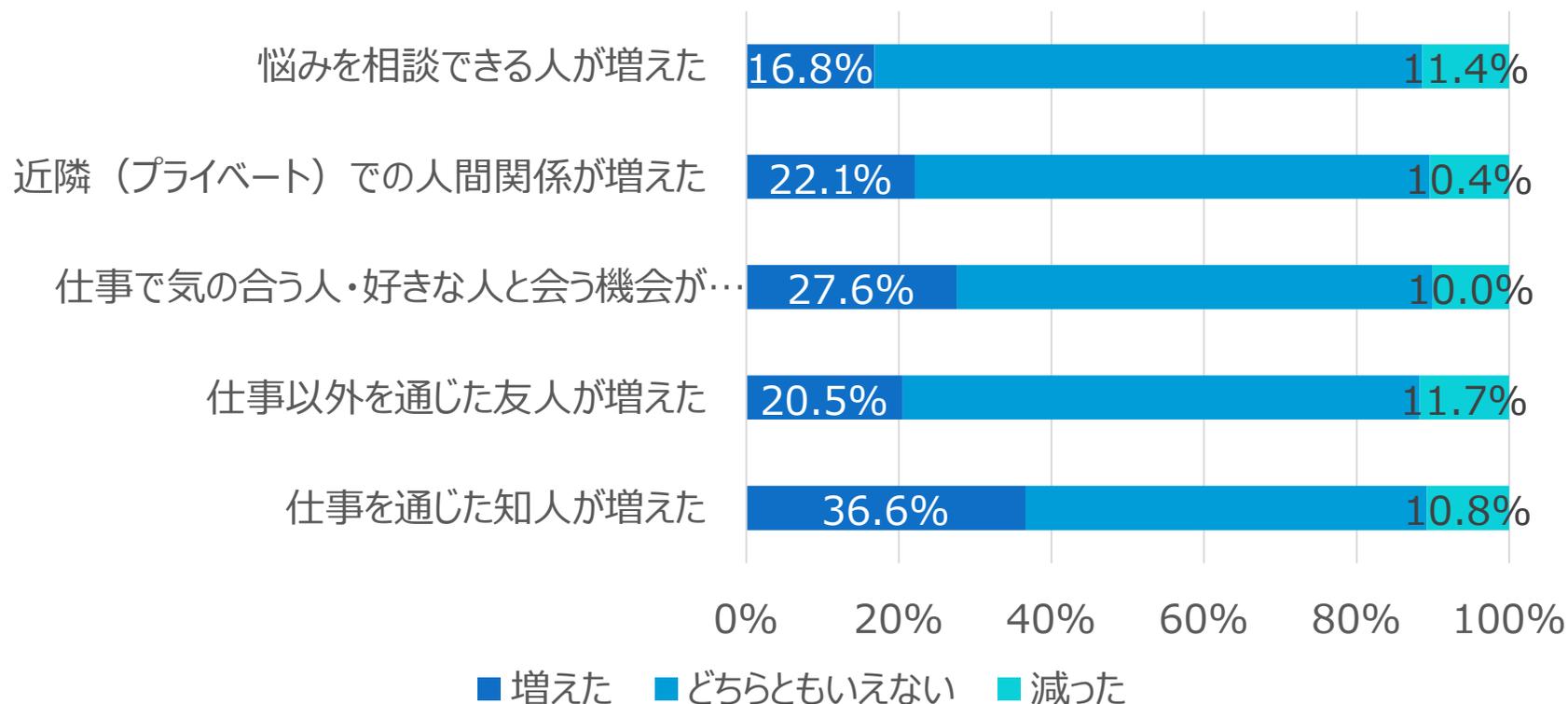
仕事の裁量権、スケジュール管理、働く場所に魅力を感じている

独立して働くことの魅力

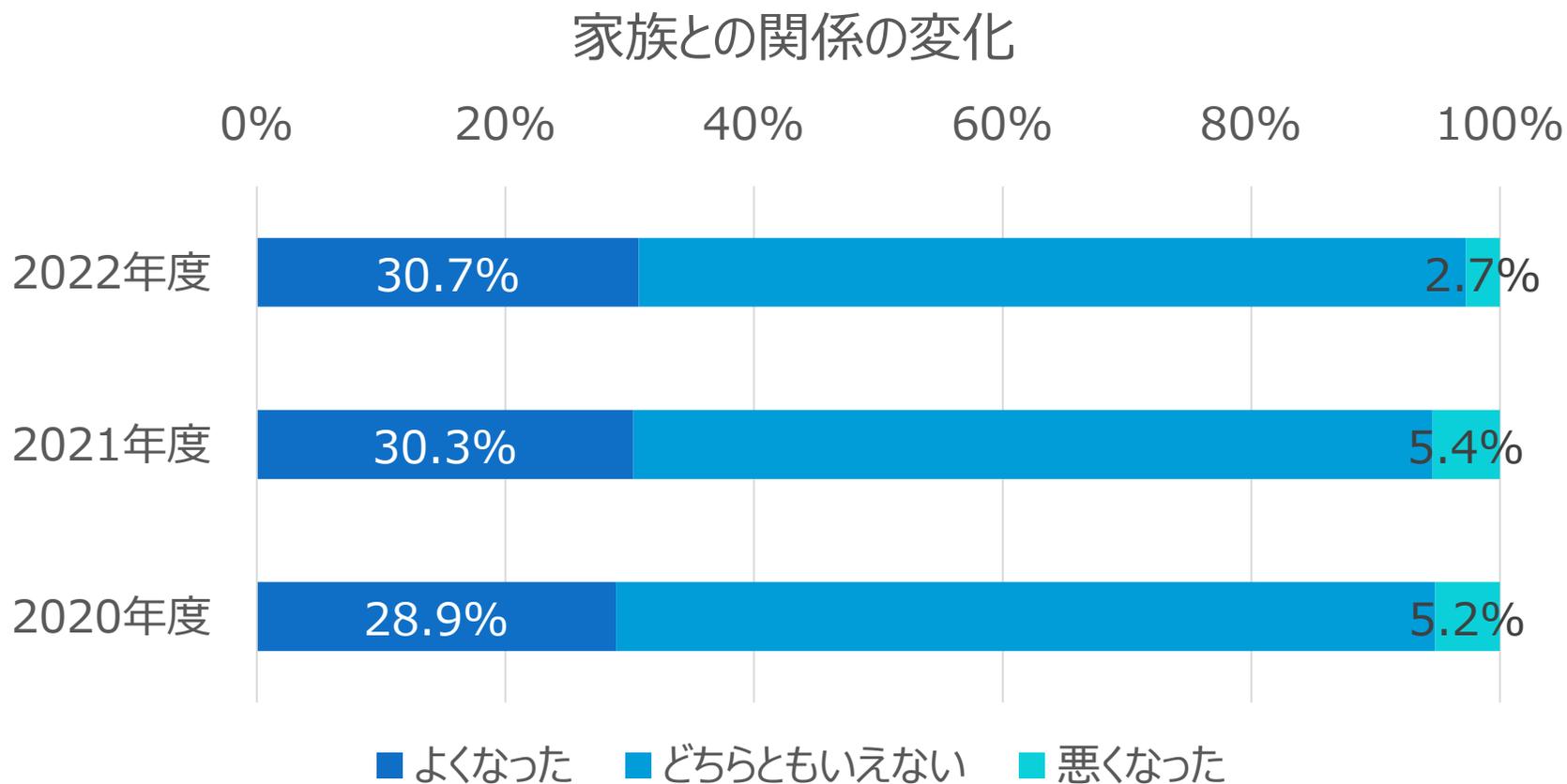


増えた割合が高いのは、仕事と通じた知人
同じ環境の先輩・知人との交流を渴望している傾向との連動

人間関係の広がり



よくなったの割合は例年通り3割超だが、悪くなったの割合は最も低い2.7%

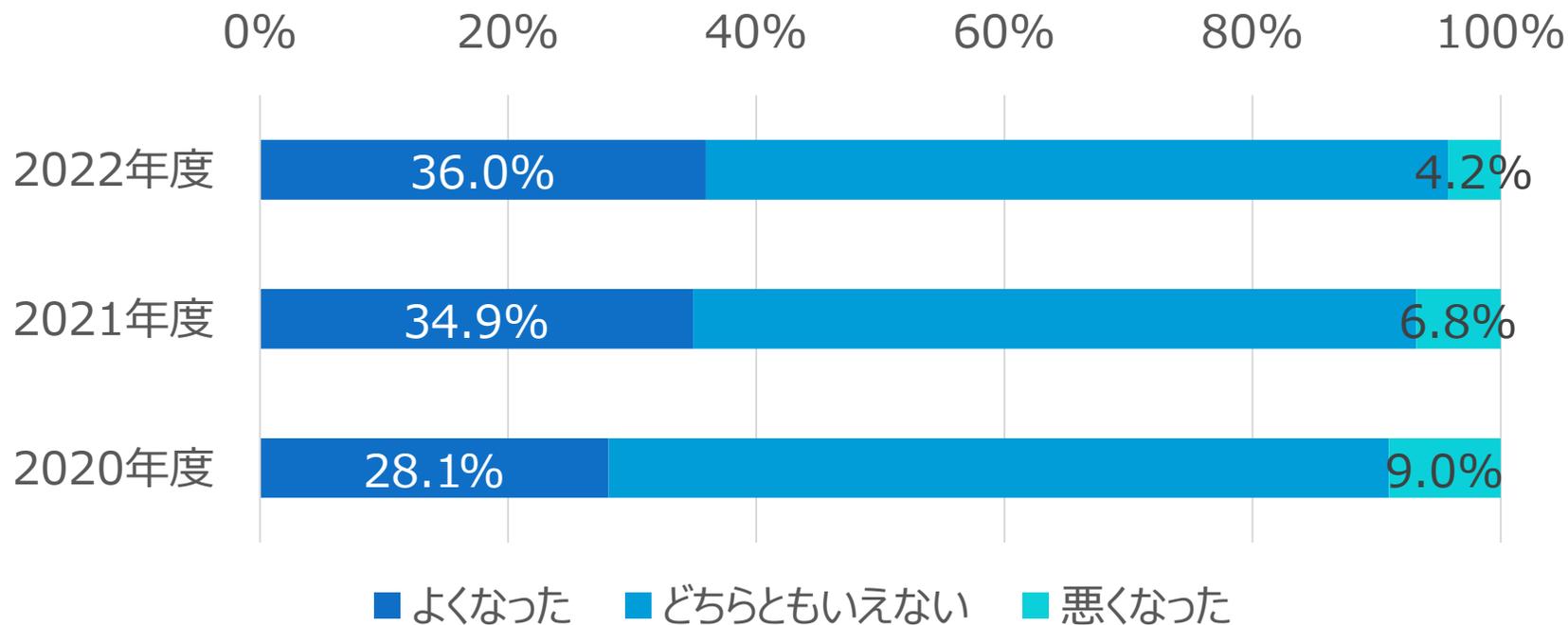


■ 配偶者との関係の変化 ※結婚していないを除く

例年よりよくなったが増え（36.0%/昨年比+1.1%）、悪くなったが減っている（4.2%/昨年比-2.6%）

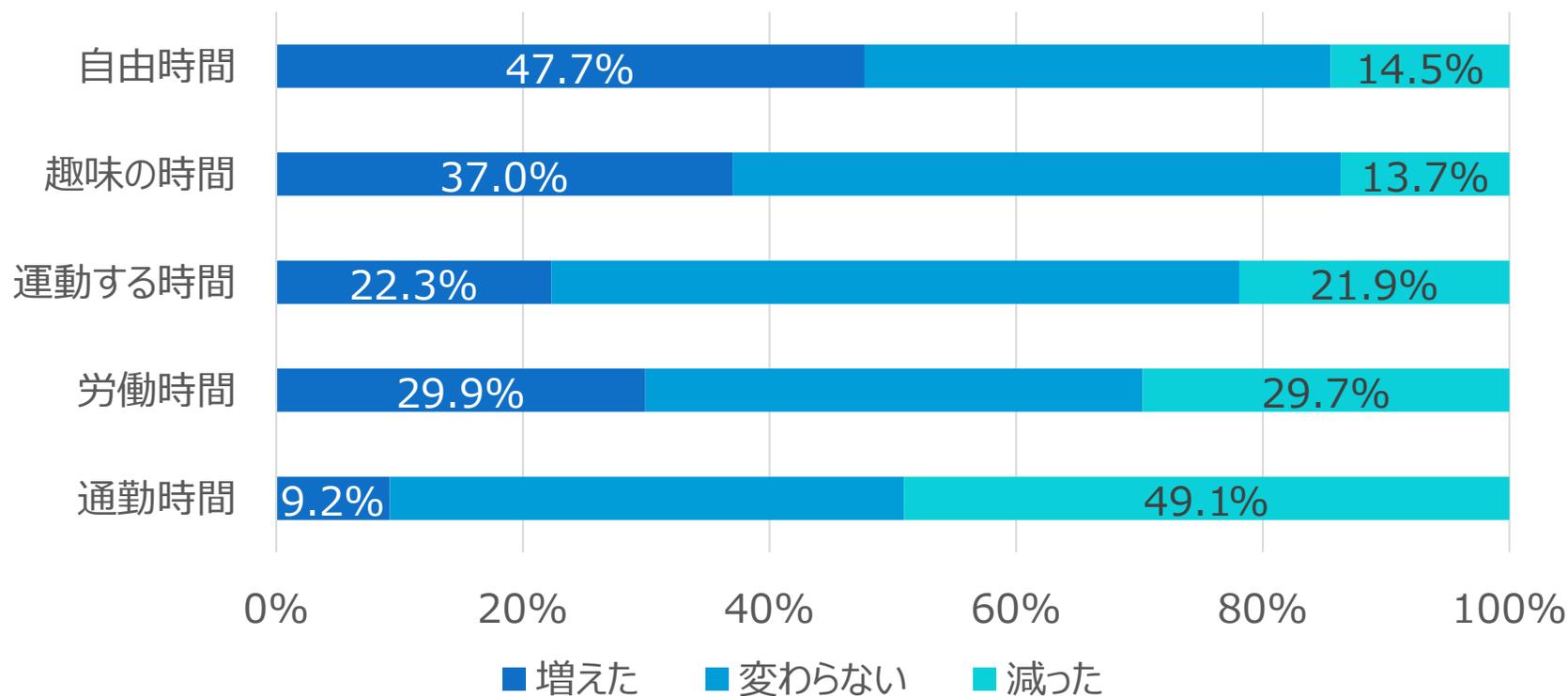
関係性の悪化が抑えられている様子から、アフターコロナを見越して、独立の事前準備に時間をかけていると推測できる

配偶者との関係の変化



通勤時間は減少の割合が増え、自由時間が最も増えている割合が高い
通勤時間を自由時間に振り替えていることが分かる

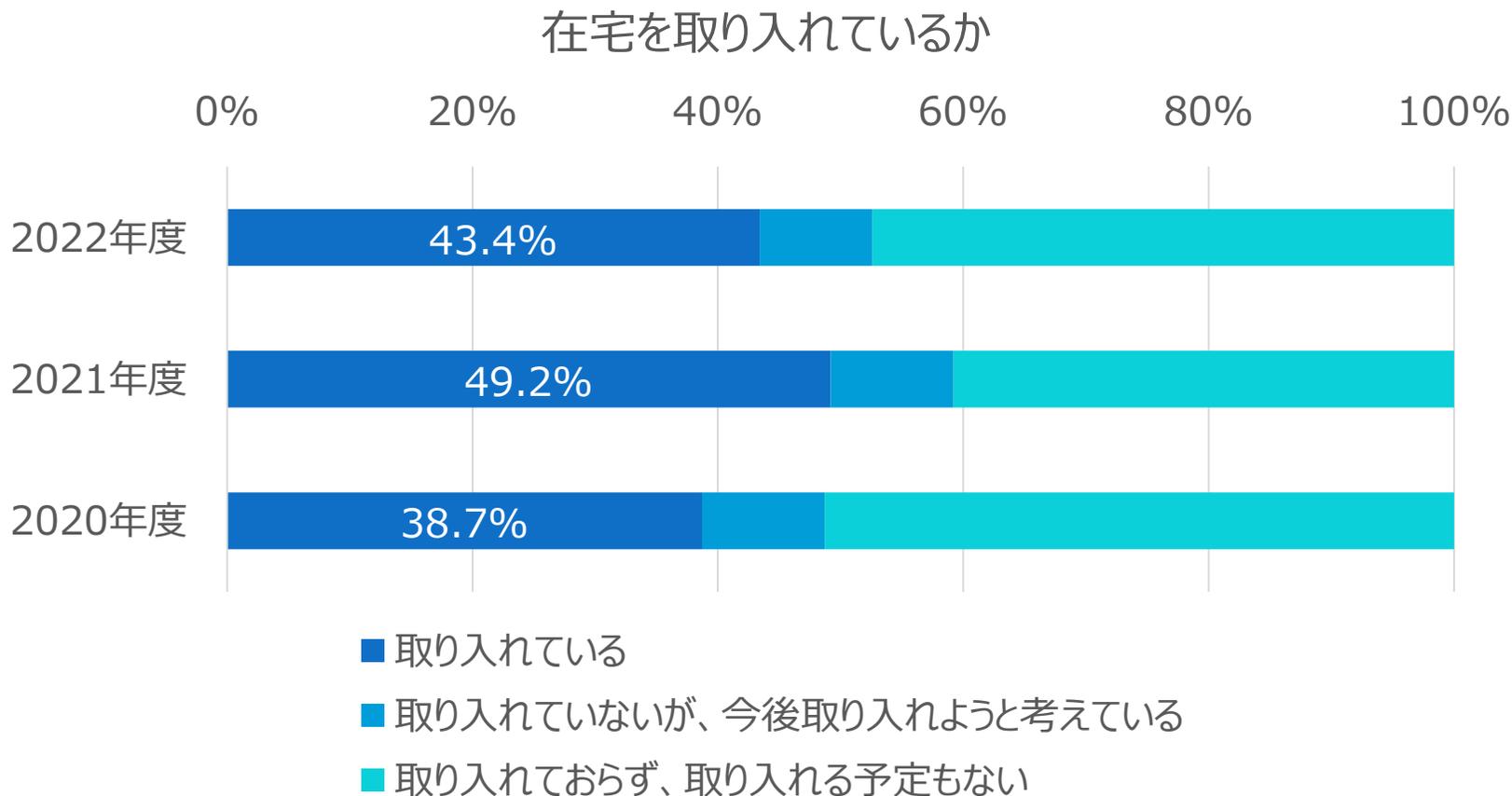
生活時間の変化



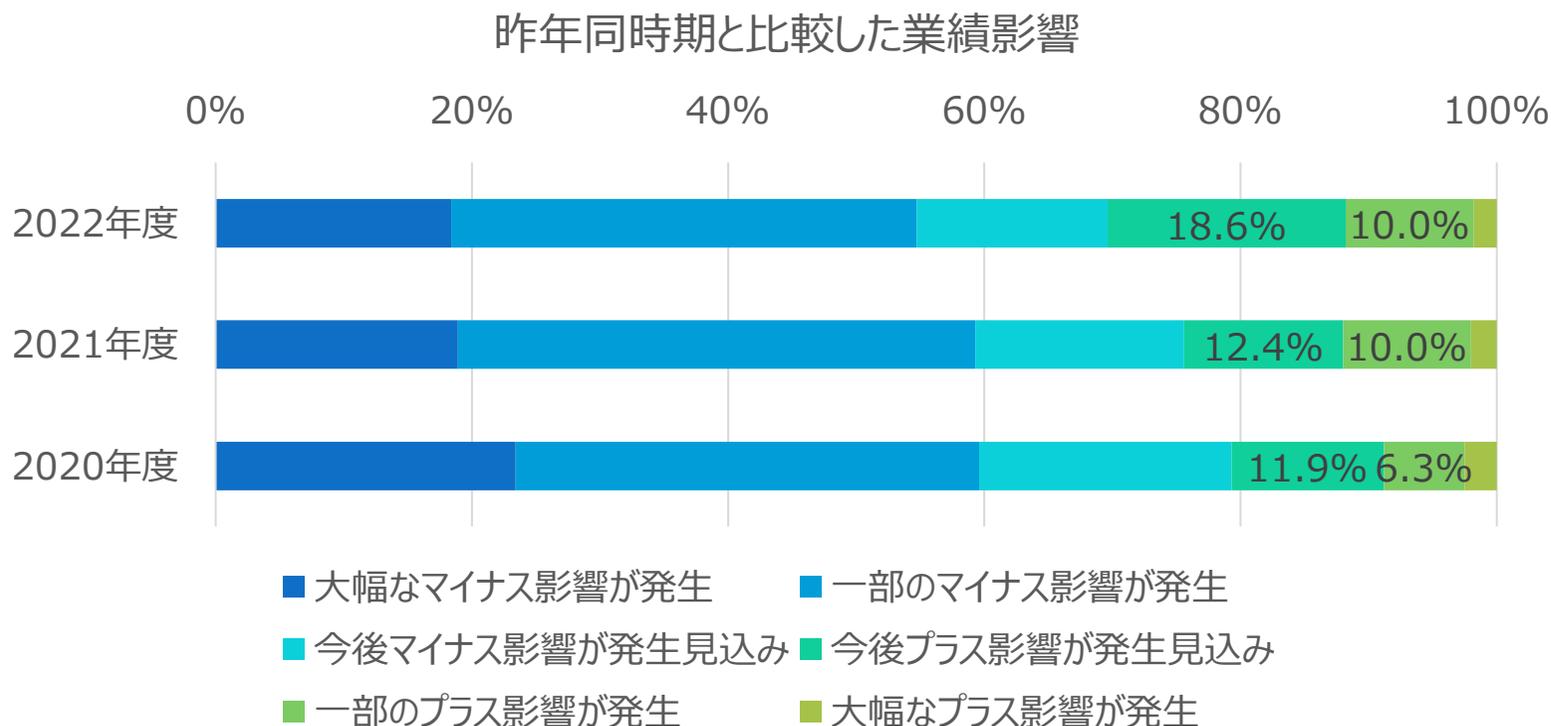
4割超が在宅

在宅可能な業態へは浸透

在宅緩和の傾向もあり、業態特性によって基準が明確になりつつあるか

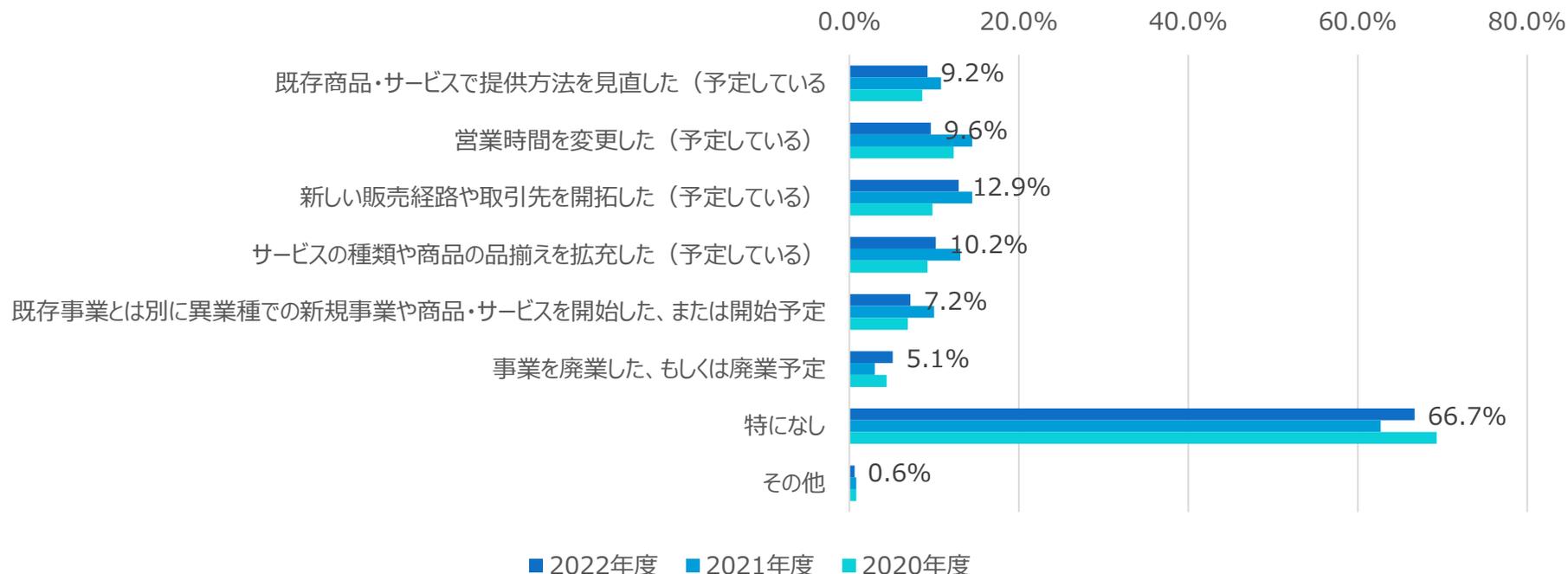


マイナス影響は緩和。プラス影響が例年最多
 コロナからの徐々に復調している様子が見える



特になしの割合が増え、全体的に各項目の比率が他年代よりも低い傾向
 わずかに、ただ確実にコロナからの復調が見て取れる
 ただ、廃業の割合がやや増えていて、厳しい決断をした層も。

感染症をきっかけに事業転換や業態転換



■ 感染対策で実施したこと

実施していない割合が最多（例年比） 例年を超える取り組みは0
事業経営の負担は軽減されつつある傾向

感染対策で実施したこと

